

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第107期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 棕 田 昌 夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 岡 田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (百万円)	36,370	41,616	39,717	46,795	47,044
経常利益 (百万円)	970	1,112	598	323	2,301
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,271	1,387	1,435	1,062	1,841
包括利益 (百万円)	3,070	1,900	1,491	3,743	1,094
純資産額 (百万円)	32,520	34,199	35,898	39,422	40,265
総資産額 (百万円)	90,041	92,048	93,537	93,352	89,092
1株当たり純資産額 (円)	525.55	551.90	578.86	636.01	648.77
1株当たり当期純利益 金額 (円)	20.95	22.87	23.67	17.52	30.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	36.4	37.5	41.3	44.2
自己資本利益率 (%)	4.2	4.2	4.2	2.9	4.7
株価収益率 (倍)	16.4	15.5	15.8	24.5	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,630	6,387	445	3,155	6,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,059	4,609	1,257	1,274	1,910
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	720	927	540	2,728	3,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,649	5,499	5,228	4,379	4,981
従業員数 (人)	2,053 (562)	2,289 (501)	2,355 (489)	2,363 (549)	2,385 (393)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
営業収益 (百万円)	17,012	20,850	20,596	28,004	27,598
経常利益 (百万円)	897	984	456	549	2,312
当期純利益 (百万円)	833	939	869	556	867
資本金 (百万円)	2,335	2,335	2,335	2,335	2,335
発行済株式総数 (株)	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000	60,891,000
純資産額 (百万円)	29,053	30,191	30,829	33,217	33,535
総資産額 (百万円)	75,926	77,797	79,246	78,762	75,237
1株当たり純資産額 (円)	478.15	496.89	507.40	546.71	551.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) ()	(円) ()	(円) ()	(円) ()	(円) ()
1株当たり当期純利益 金額	(円) 13.72	(円) 15.46	(円) 14.30	(円) 9.17	(円) 14.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
自己資本比率 (%)	38.3	38.8	38.9	42.2	44.6
自己資本利益率 (%)	3.0	3.2	2.8	1.7	2.6
株価収益率 (倍)	25.0	22.9	26.1	46.9	31.5
配当性向 (%)	25.5	22.6	24.5	43.6	35.0
従業員数 (人)	1,270 (156)	1,524 (175)	1,580 (145)	1,592 (204)	1,609 (81)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。
 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。
 4 第103期の1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。
 5 第107期の1株当たり配当額5.00円には、「西風新都グリーンフォートそらの」の全区域造成完了に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
明治43年6月	広島電気軌道株式会社 設立 資本金300万円
大正元年11月	創業(軌道線開業)
大正6年7月	広島瓦斯電軌株式会社 設立 (広島瓦斯会社と合併) 資本金600万円
昭和6年2月	宮島線全線開通
昭和13年2月	広島乗合自動車(株)を合併、自動車部創設
昭和16年8月	広島郊外自動車(株)を合併
昭和17年4月	広島電鉄株式会社 設立 資本金750万円 (広島瓦斯電軌株式会社より交通事業を分離)
昭和18年4月	政府のバス事業統合方針に基づき、三段峡自動車(株)他6社合併
昭和20年8月	広島に原子爆弾投下 市内電車・市内バス全線不通
昭和20年8月	市内電車 己斐～西天満間復旧運転開始、以下順次各線復旧
昭和23年12月	市内電車白島線を除き全線復旧
昭和24年6月	広島証券取引所上場
昭和27年6月	市内電車白島線 新線により営業開始
昭和29年6月	広電観光株式会社(現 広電エアサポート株式会社) 設立
昭和31年2月	中国観光株式会社買収
昭和31年8月	広島観光開発株式会社(現連結子会社) 設立
昭和32年6月	広島観光汽船株式会社 設立
昭和33年3月	宮島松大観光船有限公司へ資本参加 (現 宮島松大汽船株式会社)
昭和35年3月	広電興産株式会社 設立 (現 株式会社広電ストア)
昭和36年2月	広電不動産株式会社 設立
昭和36年6月	有限会社やまとタクシーへ資本参加
昭和37年11月	備北交通株式会社(現連結子会社)へ資本参加
昭和38年4月	広電タクシー株式会社 設立
昭和40年10月	株式会社広電宮島ガーデン(現連結子会社) 設立
昭和44年7月	不動産部新設 (不動産事業開業)
昭和45年5月	株式会社広電プラザ 設立 (現 株式会社ヒロデンプラザ)
昭和46年4月	広電住宅産業株式会社 設立 (現 広電建設株式会社)
昭和48年2月	株式会社ホテルニューヒロデン(現連結子会社) 設立
昭和53年12月	広電住宅産業株式会社 広電建設株式会社(現連結子会社)に商号変更
昭和57年6月	広電興産株式会社 株式会社広電ストア(現連結子会社)に商号変更
平成3年4月	株式会社グリーンパース・ヒロデン(現連結子会社) 設立
平成7年10月	株式会社広電プラザ 株式会社ヒロデンプラザ(現連結子会社)に商号変更
平成9年4月	貸切自動車部 廃止
平成9年12月	広電タクシー株式会社 自動車運送事業を譲渡し、広電興産株式会社に商号変更
平成11年1月	エイチ・ディー西広島株式会社(現連結子会社) 設立
平成11年3月	株式会社交通会館(現連結子会社) 設立
平成11年3月	超低床電車5000形「グリーンムーバー」を導入
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成14年12月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 設立
平成15年10月	ひろでん中国新聞旅行株式会社 広電観光株式会社の旅行部門、株式会社中国新聞トラベル・サービスを合併・統合
平成16年6月	宮島松大観光船有限公司 株式会社に移行し、宮島松大汽船株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成17年3月	国産初の完全超低床電車5100形「グリーンムーバーマックス」を導入
平成20年1月	広島県交通系ICカード「PASPY」(パスピー)を導入
平成24年3月	芸陽バス株式会社(現連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化
平成24年4月	呉市交通局の廃止により、バス事業を承継し、呉市域の運行を開始
平成25年4月	広電不動産株式会社 当社を存続会社とし、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散
平成26年4月	広電観光株式会社 広電エアサポート株式会社(現連結子会社)に商号変更
平成28年4月	広電興産株式会社 当社を存続会社とし、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併により解散

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸部門(9社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社
自動車事業	当社、備北交通(株) 1、エイチ・ディー西広島(株) 1、芸陽バス(株) 1 (有)やまとタクシー 2
索道業	広島観光開発(株) 1
海上運送業	宮島松大汽船(株) 1、広島観光汽船(株) 2
航空運送代理業	広電エアサポート(株) 1

(2) 流通部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)広電ストア 1、(株)広電宮島ガーデン 1、(有)広電商事 2

(3) 不動産部門(3社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、広電興産(株) 1、(株)交通会館 1
不動産販売業	当社

(4) 建設部門(2社)

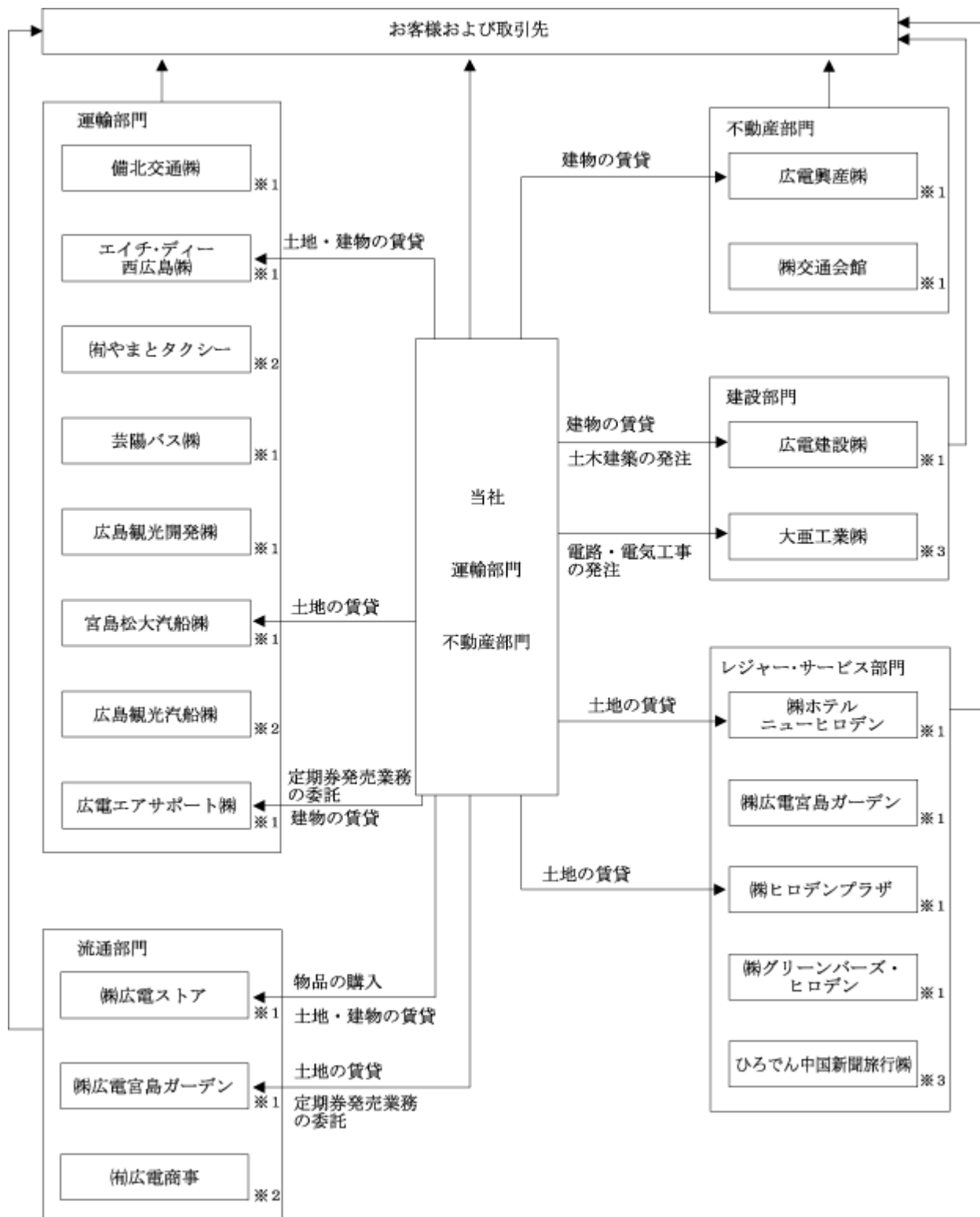
事業の内容	会社名
土木・建築業	広電建設(株) 1
電気通信工事業	大亜工業(株) 3

(5) レジャー・サービス部門(5社)

事業の内容	会社名
ホテル業	(株)ホテルニューヒロデン 1
飲食業	(株)広電宮島ガーデン 1
ボウリング業	(株)ヒロデンプラザ 1
ゴルフ業	(株)グリーンパース・ヒロデン 1
旅行業	ひろでん中国新聞旅行(株) 3

- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 広電興産(株)は、平成28年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。
 5 上記部門の会社数には当社、(株)広電宮島ガーデンが重複して含まれております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 1 連結子会社
 2 2 非連結子会社
 3 3 持分法適用の関連会社
 4 広電興産(株)は、平成28年4月1日付で、当社との吸収合併により消滅いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容、役員の状況
(連結子会社) ㈱広電ストア (注) 3, 4	広島市中区	96	物品販売業	100.0	物品の購入・土地及び建物の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員5名、当社職員2名)
広電建設㈱	広島市中区	50	土木・建築業	100.0	土木建築の発注・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 5名(当社役員5名)
広電エアサポート㈱	広島市中区	98	航空運送代理業	100.0 (25.0)	定期券発売業務の委託・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
備北交通㈱	広島県庄原市	45	自動車事業	89.0	役員の兼任 5名(当社職員5名)
㈱広電宮島ガーデン	広島市中区	50	物品販売業 飲食業	100.0	定期券発売業務の委託・土地の賃貸をしている。 役員の兼任 8名(当社役員4名、当社職員4名)
宮島松大汽船㈱	広島県廿日市市	60	海上運送業	60.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員2名、当社職員2名)
㈱ヒロデンプラザ	広島市中区	40	ポウリング業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員4名、当社職員3名)
㈱グリーンバース・ヒロデン (注) 3	広島県三原市	90	ゴルフ業	100.0	役員の兼任 7名(当社役員6名、当社職員1名)
㈱ホテルニューヒロデン	広島市南区	210	ホテル業	100.0	土地の賃貸をしている。 役員の兼任 4名(当社役員3名、当社職員1名)
広電興産㈱	広島市中区	20	不動産賃貸業	100.0	建物の賃貸をしている。 役員の兼任 7名(当社役員5名、当社職員2名)
エイチ・ディー西広島㈱	広島市西区	30	自動車事業	100.0	土地・建物の賃貸をしている。 役員の兼任 6名(当社職員6名)
広島観光開発㈱ (注) 2	広島市中区	125	索道業	57.8 (13.4)	役員の兼任 8名(当社役員5名、当社職員3名)
㈱交通会館	広島市東区	156	不動産賃貸業	63.7	役員の兼任 1名(当社役員1名)
芸陽バス㈱	広島県東広島市	100	自動車事業	93.2	役員の兼任 4名(当社職員4名)
(持分法適用関連会社) 大垂工業㈱	広島市中区	241	電気通信工事業	20.1	電路・電気工事の発注をしている。 役員の兼任 1名(当社役員1名)
ひろでん中国新聞旅行㈱	広島市中区	100	旅行業	50.0 (4.6)	役員の兼任 3名(当社役員3名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、広島観光開発㈱は有価証券報告書を提出しております。

3 債務超過会社 債務超過額は次のとおりであります。

 ㈱広電ストア 5,675百万円

 ㈱グリーンバース・ヒロデン 1,524百万円

4 ㈱広電ストアは、連結営業収益に占める営業収益(連結会社間相互間の内部営業収益を除く。)の割合が10%を超えております。

 主要な損益情報等

㈱広電ストア	営業収益	7,369百万円
	経常損失()	175百万円
	当期純損失()	576百万円
	純資産額	5,675百万円
	総資産額	1,907百万円

5 当社と連結子会社はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別従業員数

平成28年3月31日現在

運輸業(人)	流通業(人)	不動産業(人)	建設業(人)	レジャー・サービス業(人)	計(人)
1,999 (103)	142 (249)	105 ()	55 ()	84 (41)	2,385 (393)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,609 (81)	46.2	16.1	5,431,896

(注) 1 従業員数は休職者15人、組合専従者6人を含まない就業人員であります。

2 平均年間給与(税込額)は、諸手当及び賞与を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により記載しております。

セグメント別従業員数

運輸業(人)	不動産業(人)	計(人)
1,505 (71)	104 (10)	1,609 (81)

(3) 労働組合の状況

当グループ内には、労働組合が10社においてそれぞれ組織されており、総組合員数は2,057人であります。

なお、提出会社において組織されている、私鉄中国地方労働組合広島電鉄支部は、日本私鉄労働組合総連合会に属しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落など海外経済の減速懸念はあるものの、設備投資や雇用・所得環境が改善し、大企業に比べて出遅れていた中小企業にも改善の兆しが見られるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における設備の修繕をはじめとする安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図り、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成27年7月に全区域の造成を完了し、商業用地、業務用地を完売するとともに、平成28年1月からは住宅用地の分譲も開始いたしました。八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」では、新ビル「スタートラム広島」の新築工事を平成27年12月に着工いたしました。

また、平成27年12月には、連結キャッシュ・フローの効率化と有利子負債の削減を目的として、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、グループ全体の財務体質の向上に向けた取り組みを開始しました。

当連結会計年度の営業収益は、流通業および不動産業が減収となったものの、運輸業、建設業およびレジャー・サービス業が増収となり、前連結会計年度と比較して0.5%、249百万円増加し、47,044百万円となりました。利益につきましては、運輸業における原油価格の下落による燃料費の減少や、不動産業、建設業の経費減少により、営業利益は、前連結会計年度と比較して389.2%、2,005百万円増加し、2,520百万円となり、経常利益は、前連結会計年度と比較して612.6%、1,978百万円増加し、2,301百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、73.3%、778百万円増加し、1,841百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、被爆70周年関連での観光客を含めた利用客の増加により、増収となりました。鉄軌道事業では、導入を進めている超低床車両1000形を2両増備し、新たに3号線で運行を開始したことで、全路線において超低床車両に乗車できるようになり、より一層のバリアフリー化と利便性向上を図りました。施設面では、八丁堀、立町電停の改良工事を行ったほか、電車ロケーションシステムを市内線3電停と宮島線4駅に設置するとともに、運転状況記録装置やドライブレコーダーの設置、宮島線三筋川橋梁や串戸トンネルの改修工事を行うなど、利便性の向上と安全運行のための整備を継続的に実施いたしました。

自動車事業では、バスの運行情報をリアルタイムにお客様へ提供するバスロケーションシステム・ひろしま公共交通ナビ「くるけん」の整備を完了し、利便性向上と運行管理業務の効率化を図りました。また、広島県バス協会や県内のバス事業者と共同で、広島駅前に交通案内所を開設したほか、被爆70周年事業として、広島電鉄電車・路線バス6事業者での利用が可能な広島ピースバスの販売を始めるなど、公共交通をわかりやすく利用できる施策を行いました。また、利用が好調な松江・米子線については、好評を博しているフリーチケットの優待施設を拡充して積極的な利用促進を図り、増収となりました。車両更新については、ハイブリッドバスやノンステップバスの代替を促進し、車両の低公害化とバリアフリー化に積極的に取り組みました。

海上運送業および索道業では、宮島来島者数が増加し、増収となりました。航空運送代理業では、平成27年4月の広島空港における航空機事故の影響を受けたものの増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して0.8%、172百万円増加して21,771百万円となりましたが、営業損益は、前連結会計年度501百万円の営業損失に対し、771百万円の営業損失となりました。

提出会社の運輸成績表
 (鉄軌道事業)

種別	単位	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.27
営業キロ	キロ	35.1	
客車走行キロ	千キロ	12,590	2.23
輸送人員	定期	千人	13,479
	定期外	"	43,118
	計	"	56,597
旅客運輸収入	定期	百万円	890
	定期外	"	5,019
	計	"	5,909
運輸雑収	"	459	1.43
運輸収入合計	"	6,369	0.90
1日平均収入	"	17	0.62
乗車効率	%	35.0	1.74

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

(自動車事業)

種別	単位	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	対前期増減率(%)
営業日数	日	366	0.27
営業キロ	キロ	1,404.7	4.17
客車走行キロ	千キロ	28,358	0.02
乗合旅客人員	定期	千人	11,719
	定期外	"	33,729
	計	"	45,449
乗合旅客 運送収入	定期	百万円	1,850
	定期外	"	8,358
	計	"	10,208
貸切旅客運送収入	"	150	2.21
旅客運送雑収	"	409	1.89
運送収入合計	"	10,768	0.20
1日平均収入	"	29	0.47
乗車効率	%	15.7	3.09

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} / \text{延定員走行キロ} \times 100$$

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	6,369	0.90
自動車事業	13,704	0.44
その他	1,803	3.66
消去	106	
計	21,771	0.80

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗では消費税率引上げの影響が一巡した傾向が見られたものの、近隣の競合店新規オープンの影響を受けたほか、軽油価格の下落による商事部門の売上げ減少もあり、減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においては、団体ツアー客の減少により減収となりました。サービスエリアにおいては、9月のシルバーウィーク期間中の売上増加により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して3.0%、327百万円減少し、10,441百万円となりましたが、営業損益は、前連結会計年度の営業損失123百万円に対し、23百万円の営業損失となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
物品販売業	10,443	3.04
消去	2	
計	10,441	3.04

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、第二広電ビルの建て替えに伴うテナント退去が完了したことにより、賃料収入が減少して減収となり、不動産販売業では、当連結会計年度において分譲マンション「アンヴェール五日市駅前」の竣工、引渡しを行い、44戸を完売したほか、「西風新都グリーンフォートそらの」の業務用地および商業用地の一部を販売したものの、前連結会計年度に販売した大型商業用地の影響が大きく、減収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して4.0%、437百万円減少し、10,580百万円となりましたが、「西風新都グリーンフォートそらの」の販売経費や売上原価の減少のほか、賃貸用物件の修繕費減少などにより、営業利益は、前連結会計年度959百万円に対し、215.2%、2,064百万円増加し、3,023百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産販売業	7,806	3.68
不動産賃貸業	2,818	4.71
消去	45	
計	10,580	3.97

(注) 最近2連結会計年度の主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の連結営業収益に対する割合は次の通りであります。

顧客の名称又は氏名	前連結会計年度 (26.4.1~27.3.31)		当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンモール(株)	7,770	16.6		

(注) 1 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2 当連結会計年度においては、連結損益計算書の連結営業収益割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(建設業)

建設業におきましては、民間工事および公共工事の増加により、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して8.7%、375百万円増加し、4,675百万円となり、営業利益は、前連結会計年度の営業利益68百万円に対し、186.1%、126百万円増加し、194百万円の営業利益となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
土木・建築業	4,675	8.73
消去		
計	4,675	8.73

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、外国人旅行者や法人利用、ホテル会員の利用が増加し、宿泊部門は増収となり、宴会部門においても婚礼新プランの積極的な販売や会議、宴会の利用が増加し、増収となりました。ゴルフ業では、競技会や謝恩特別デーの開催など積極的な営業活動を行った結果、利用者が増加して増収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を精力的に開催したほか、営業開始時刻を早めることで利用は増加したものの、客単価の減少により減収となりました。ゴルフ練習場においては、ゴルフ用品の販売事業でオープン1周年の記念イベント開催や売り場の増床を図るなど利用を増やす取組みを行った結果、増収となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は、前連結会計年度と比較して2.8%、51百万円増加し、1,929百万円となり、営業利益は、前連結会計年度95百万円に対し、11.2%、10百万円減少し、85百万円となりました。

業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ゴルフ業	278	7.08
ホテル業	1,092	3.66
その他	559	1.06
消去	0	
計	1,929	2.75

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当社「西風新都グリーンフォートそらの」における商業用地及び業務用地の販売、「アンヴェール五日市駅前」マンションの全戸分譲などにより、前連結会計年度と比較して、2,915百万円増加の6,070百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前連結会計年度に当社不動産賃貸物件「広電袋町電停前ビル」の売却による入金等があったため、前連結会計年度と比較して、635百万円多い1,910百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の導入などにより、有利子負債の削減を進め、前連結会計年度と比較して、829百万円多い3,558百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して602百万円増加の4,981百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが扱うサービス・商品は多種、多様にわたり、その内容が一様でないため、生産能力の画一的表示が困難であり、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策に対する期待感が強いものの、原油価格の下落など海外経済の減速懸念があるなかで、デフレ脱却や景気回復が国民の実体経済に反映されるかどうか先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

各セグメントによる対処すべき課題については、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、少子高齢化の進展により乗車人員は減少傾向にあり、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、安全と安心の確保や法令の遵守に努めるとともに、事業体質の改善強化を目指した施策を推し進めてまいります。

鉄軌道事業におきましては、駅前大橋ルートの整備や、超低床電車の継続的導入、駅・電停の整備、情報提供システムの整備等、速達性・利便性・快適性・バリアフリー化の向上を目指し、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。

自動車事業におきましては、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、広島駅前広場の再整備や、JR可部線、アストラムラインの延伸など、公共交通インフラの整備にあわせた新たな需要への対応や、バス路線の再編による利便性の確保に向けた施策を検討してまいります。

索道業および海上運送業では、宮島来島者数が平成27年度は増加に転じたものの、団体客が減少してきていることから、宮島・弥山の魅力をPRし、グループが一体となり積極的な営業活動を展開することで、個人客の利用を増やす施策に取り組んでまいります。

航空運送代理業では、業務受託先との契約条件が今後ますます厳しくなると予想されるなか、引き続き徹底した安全運航の確保と接客サービスの更なる向上に努めてまいります。

(2) (流通業)

流通業におきましては、円安による物価の上昇などにより個人消費の低迷が懸念されるなか、業種業界を超えた店舗間競争の激化など、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況のなか、マダムジョイ店舗においては、商品の鮮度維持・品質向上に努め、より安全・より安心な商品を提供するとともに、食材の産地表示や料理のメニューにあわせた食材を提案するなど、良質でおいしい食材を積極的にPRし、拡販を行ってまいります。また、販売目標の設定や生産性の向上を継続して行うことで収益力の向上と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

宮島口もみじ本陣では、広島県・廿日市市が計画している宮島口整備事業のグランドデザインが策定されたことから、当社グループが一体となり、宮島口もみじ本陣を含めた将来の宮島口における広電グループの事業展開について検討を行ってまいります。

サービスエリアにおいては、高速道路交通量の増加による増収が見込まれるなか、テナント賃貸借契約更新への対応が大きな課題となっており、契約条件の見直しも予定されるなか、契約更新に向けた作業に取り組んでまいります。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、築年数の経過したビルのリニューアルや、遊休地の有効活用のほか、既存物件についても賃貸条件等に柔軟に対応し、ビルの空室率改善に努めるとともに、計画的に既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。

商業用地、業務用地を完売した石内東地区開発事業「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、住宅用地の分譲を引き続き行ってまいります。また、新ビル「スタートラム広島」の新築工事を平成27年12月に着工し

た八丁堀地区における再開発事業「(仮称)広島八丁堀共同プロジェクト」や、広島大学跡地の活用策「ひろしまの『知の拠点』再生プロジェクト」などの新規プロジェクトを推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

(4) (建設業)

建設業におきましては、安倍政権の経済政策「アベノミクス」により公共工事や民間工事が今後も増加していくと思われませんが、資材価格高騰等による工事原価上昇も危惧されています。そうしたなか、公共工事および民間工事の受注増加に向け積極的な営業活動を行うとともに、引き続き工事原価や販売費および一般管理費の見直しなどにも力を入れ、営業利益の確保に努めてまいります。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、レジャーの多様化、同業他社との価格競争の激化等が懸念され、今後も厳しい状況が予想されますが、積極的な営業活動を展開するとともに、顧客満足度向上のための設備改修や社員教育の充実に取り組んでまいります。

ホテル業では、安心・安全で快適な施設、サービスの提供に向けて、更なる努力を続けてまいります。宿泊部門では、インパウンドの推進、旅行会社のキャンペーンや広島での各種イベントに対して積極的に参画し、インターネット予約でのきめ細かい対応により、客室稼働率の向上と売上確保に努めてまいります。

ボウリング業では、引き続き固定客の獲得を図るため、好評をいただいている健康ボウリング教室を充実させ、リーグ会員の増加を図ってまいります。

ゴルフ業では、入場者数を維持・拡充するため、各種競技会を開催すると同時に、コース整備の充実に努めてまいります。また、一年会員の確保および新規獲得を目指し、積極的な営業活動を行うとともに、来場者の満足度の向上に努めてまいります。ゴルフ練習場につきましては、ゴルフ用品販売を軌道に乗せ、更なる売上増加に努めるとともに、若年層の拡大、打席と用品販売の相乗効果を引き上げるなど、来場者の増加に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスク要因には様々なものがありますが、当社グループの事業等に特有かつ重要と思われるリスク要因としては以下のものが想定されます。これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において認識したものであります。

(1)全業種に共通する事項

所有固定資産について

当社グループが所有する固定資産のうち、市場価値の著しい下落、経営環境の著しい悪化などにより、減損損失を認識すべきであると判定される資産が発生した場合には、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたします。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループでは設備投資の所要資金等として多額の有利子負債を抱えており、今後の経済情勢の変化により金利が上昇し金利負担が増大した場合には、業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループが投資または融資を行っている先の企業が、著しく業績を悪化させた場合、保有する有価証券の評価損や売却損ならびに貸付金の貸倒れおよび債務保証に伴う損失などが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務および費用

当社従業員の退職給付費用および債務は、主に割引率、期待運用収益率等の数理計算によって算出されておりますが、経済情勢の変化などによりこれらの前提条件が変更された場合や、確定給付企業年金資産の運用状況の悪化などがあつた場合は、数理計算上の差異としてそれ以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・法令改正への対応について

当社グループの事業は、鉄道事業法、道路運送法、建築基準法等の各種法令の適用を受けており、事業運営上、これらの法令による規制を受けるほか、法令の改正などの動向によっては、目標値や規制の達成・準拠のための設備投資などが必要となり、多額の資金需要と償却負担が発生する可能性があります。

情報システムについて

当社グループが、商品の受発注、計数管理、顧客データ管理等の様々な業務分野で所有・使用しているコンピュータシステムに、コンピュータウイルスの感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害、データの流出等が発生した場合、当社グループの事業運営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

営業拠点および経営資源の集中について

当社グループの営業地域は主に広島県西部地域であり、営業拠点・施設は広島市および呉市とその近郊に集中しております。そのため、当該地域における消費動向や、人口の増減、地価の変動などは、当社グループの収益に影響を及ぼすほか、同地域において、地震等の大規模な自然災害や、伝染病の蔓延、テロなどの不測の事態が発生し、事業の継続に支障をきたした場合、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2)運輸業

運賃の設定または変更について

鉄軌道事業および自動車事業の運賃は、その上限について国土交通大臣の認可を受けることとなっております。上限の範囲内での変更については事前の届出で実施できますが、範囲を超える変更については国土交通大臣の認可を必要とします。このため、必要に応じた運賃の変更を機動的に実施できない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

乗合バス事業の規制緩和について

自動車事業においては、需給調整規制の廃止を柱とする乗合バス事業の規制緩和が実施されております。これにより、新規事業者の参入や、既存事業者を含めた値下げ競争が発生するなどして、収益性が低下する可能性があります。

電気動力費・燃料油脂費について

鉄軌道事業における電気動力費や、自動車事業・海上運送業における燃料油脂費は、為替相場や原油価格の動向により変動しており、世界情勢の変化などによりこれらの価格が上昇した場合には、電気動力費・燃料油脂費の負

担が増加します。

少子高齢化の進行について

少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少は、通勤・通学客輸送が中心の鉄・軌道事業および自動車事業の収益を減少させる要因となります。

事業用車両・設備の安全上の問題について

当社グループの事業用車両等（電車、バス、船舶、索道、各種事業用設備など）に、製造業者に起因する安全上の欠陥が発生した場合、製造業者による回収・点検などの措置にかかる期間中、運行および営業に支障をきたし、収益に影響を及ぼす可能性があります。

治安悪化・テロ・災害等の影響について

国内外の治安の悪化や、テロ、大規模な自然災害の発生などにより、旅行者が著しく減少し、航空輸送需要が大幅に減少した場合、航空運送代理業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故について

運輸業においては、安全性の確保を最優先に取り組んでおりますが、自然災害などに起因する設備等の被害や、人為的要因を含むさまざまな原因に基づく、大規模な事故が発生した場合、運行の停止による減収や、復旧・損害賠償などに係る費用が発生し、さらに、そのことが当社グループへの信頼の失墜につながり、今後の営業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

また、同業他社における事故が、当社グループの営業活動に影響を及ぼしたり、事故対策に係る設備投資や費用を増加させたりする可能性があります。

(3)流通業

競合店の進出について

当社グループの営業地域には、近年大型商業施設やスーパーマーケットの進出が続いております。今後も、競合店の立地によっては、当社グループの店舗への来客数の減少や低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全上の問題について

当社グループの経営するスーパーマーケットは生鮮食料品を中心とする商品構成のため、BSE、新型インフルエンザ等の疫病や野菜の農薬残留問題など、食品製造業者に起因する食品安全上の問題が発生した場合に、消費者の買い控えなどが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)不動産業

住宅・オフィスビル等の需給について

当社グループの営業地域では、大規模住宅団地の開発・販売や、マンションの建設が相次いでおり、住宅供給が過剰となった場合、当社グループが所有する物件の販売数の減少や販売価格の下落が売上高や利益率に影響を与える可能性があります。

また、企業や団体の合理化策としての事務所・店舗の統廃合が行われる一方で、オフィスビルの新規建設が相次いでおり、需給の不均衡が進んだ場合、当社グループが所有する賃貸物件の入居率や賃料の維持が困難となる可能性があります。

販売用不動産について

当社グループが所有する販売用不動産のうち、不動産開発事業を取り巻く環境の変化ならびに計画（用地の買収計画、造成建築計画、販売計画、資金計画等）の変更などに起因し、時価（正味実現可能価額）が取得価額を下回る資産が発生した場合には、評価減が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)建設業

業績の大きな変動について

建設業における工事では、景気変動に伴う民間設備投資の動向や、国・地方自治体などの財政状況の変化に伴う公共工事の動向によって、業績が大きく変動する可能性があります。

(6)レジャー・サービス業

同種の施設の進出について

当社グループの営業地域には、レジャー施設やホテルなどの進出が続いており、現在計画中的のものもあります。また、近年、レジャーの多様化や低価格志向が定着しており、競合店の立地や施設の内容などによっては、当社グ

ループの同種の施設への来客数の減少や、低価格競争の激化による収益性の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、棚卸資産の評価、投資の減損および退職給付債務などを、過去の実績や現在の状況ならびに今後の見通しに応じて合理的な方法で処理しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2)財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は、「西風新都グリーンフォートそらの」において、全区域の造成が完了し、商業用地及び業務用地の販売を行い、また、「アンヴェール五日市駅前」マンションの全戸分譲も行ったことによる「販売土地及び建物」の減少2,213百万円減や、保有する上場株式の時価下落に伴う「投資有価証券」の減少1,299百万円などにより前連結会計年度末と比較して4,259百万円の減少となりました。負債は、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入などによる有利子負債の減少3,078百万円などにより、前連結会計年度末と比較して5,102百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比較して842百万円の増加となり、自己資本比率は2.9ポイント上昇の44.2%となりました。

(3)経営成績の分析

営業収益および営業利益の状況

当連結会計年度の営業収益は、流通業において近隣の競合店新規オープンの影響や軽油価格の下落による商事部門の売上げ減少などにより減収となり、不動産業において前連結会計年度に販売した大型商業用地の影響により減収となりましたが、運輸業においては、被爆70周年関連での観光客を含めた利用の増加や宮島への来島者数の増加などにより増収となり、建設業においても民間工事や公共工事の増加により増収となり、レジャー・サービス業も増収となったことから、前連結会計年度と比較して0.5%、249百万円増加し、47,044百万円となりました。

営業利益は、運輸業における原油価格の下落による燃料費の減少や、不動産業、建設業の経費減少により、前連結会計年度と比較して389.2%、2,005百万円増加し、2,520百万円となりました。

なお、セグメント別の営業収益および営業利益の概況については「1 業績等の概要」におきましても記載しております。

経常利益の状況

金利の低下や有利子負債の減少に伴い支払利息が減少したものの、持分法投資損益が悪化し、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、前連結会計年度192百万円の費用計上に対し、218百万円の費用計上となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度と比較して612.6%増加し、2,301百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

固定資産除却損や減損損失が増加する等、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、前連結会計年度の1,560百万円の利益計上に対し、724百万円の利益計上となりました。また、法人税等は前連結会計年度と比較して345百万円増加しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して73.3%増加し、1,841百万円となりました。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備投資)

当連結会計年度において、当社並びに連結子会社は、運輸業を中心に4,349百万円の設備投資（無形固定資産を含む。）を行いました。

セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	3,361 百万円	15.04%
流通業	40	80.72
不動産業	922	320.28
建設業	1	80.21
レジャー・サービス業	64	20.06
計	4,391	2.39
消去又は全社	41	
合計	4,349	2.20

各セグメントの主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(運輸業)

自動車事業用車両購入（51両）	1,298 百万円
鉄軌道事業用超低床車両購入（2両）	530
5000形電車駆動装置更新（4編成）	167
ICカードATMチャージ向けサーバ代替	146

(流通業)

マダムジョイ己斐店舗内改装工事	9 百万円
-----------------	-------

(不動産業)

「スタートラム広島」ビル建築工事	635 百万円
広電三井住友海上ビル各階トイレ改修	102

(レジャー・サービス業)

ゴルフ練習場内売店増床工事	28 百万円
---------------	--------

(主要な設備の除却)

当連結会計年度において、当社不動産業主要な設備のうち、第二広電ビル（建物 前期末帳簿価額126百万円）を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成28年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	4,452	5,260	17,242 (393,716.50)	591	7	341	27,896	1,999 (103)
流通業	1,503	1	()	31		28	1,565	142 (249)
不動産業	8,551	79	23,887 (217,975.27)	0	667	82	33,269	105 ()
建設業	144	1	622 (1,090.29)			2	769	55 ()
レジャー・サービス 業	1,485	12	857 (1,260,333.00)	46		38	2,439	84 (41)
小計	16,137	5,355	42,609 (1,873,115.06)	669	675	493	65,940	2,385 (393)
消去又は全社	485	5	37 ()			2	455	
計	15,652	5,350	42,647 (1,873,115.06)	669	675	490	65,485	2,385 (393)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

(2) 提出会社 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	工具・器具・ 備品	合計	
運輸業	3,961	4,265	16,259 (329,482.25)	457	7	257	25,209	1,505 (71)
不動産業	8,266	77	23,215 (208,831.43)	0	667	81	32,309	104 (10)
計	12,227	4,343	39,474 (538,313.68)	458	675	339	57,519	1,609 (81)

(注) 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間平均雇用人員であり、外書により表示しております。

運輸業

ア 鉄軌道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ (Km)	駅数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)
鉄道線 宮島線	広電西広島(己斐)～広電宮島口	複線	16.1	21	3
軌道線 本線	広島駅～広電西広島(己斐)	複線	5.4	19	2
宇品線	紙屋町東～広島港(宇品)	〃	5.9	19	2
横川線	十日市町～横川駅	〃	1.4	5	
江波線	土橋～江波	〃	2.6	6	
皆実線	的場町～皆実町六丁目	〃	2.5	7	1
白島線	八丁堀～白島	〃	1.2	5	
鉄軌道合計			35.1	82	8

(注) 各線の軌間は1.435m、電圧はD C 600Vであります。

b 車両

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	電気機関車 (両)	計 (両)
194	103			297

c 車庫及び工場

事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
千田車庫	広島市中区東千田町	151	10,033.66	1,516
江波車庫	広島市中区江波西	7	5,759.15 (149.90)	599
荒手車庫	広島市西区草津南	53	14,025.96	273
その他		568	197,601.01 (477.70)	4,001
計		780	227,419.78 (627.60)	6,391

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

イ 自動車事業

事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
曙営業所	広島市東区曙	11	4,495.35	1,319	46 (3)	1	47 (3)
江波営業所	広島市中区江波西	51	8,567.54 (773.94)	870	59	1	60
仁保営業所	広島市南区仁保沖町	32	3,191.23	280	51	1	52
広島南営業所	広島市中区西白島町	8	6,636.26	1,691	47	1	48
熊野出張所	広島県安芸郡熊野町	22	4,232.77	165	21	1	22
廿日市出張所	廿日市市宮園上	1	4,050.00	224	30 (4)	1	31 (4)
広島北営業所	広島市西区小内町	31	10,728.03	2,104	89	2	91
吉田出張所	安芸高田市吉田町	17	3,514.65 (52.89)	71	12		12
安佐出張所	広島市安佐北区安佐町	8	(3,313.73)		16		16
西風新都営業所	広島市佐伯区石内北	57	5,264.65	251	52	1	53
呉中央営業所	呉市築地町	16	(4,924.23)		21	1	22
警固屋出張所	呉市警固屋	3	(1,816.41)		33	1	34
広営業所	呉市広白岳	31	3,782.86	275	28	1	29
焼山営業所	呉市焼山北	21	2,351.57	110	27	1	28
その他		156	45,247.56 (23,988.01)	2,503			
計		472	102,062.47 (34,869.21)	9,867	532 (7)	13	545 (7)

(注) ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

不動産業

名称又は賃貸先	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
スタートラム(旧第二広電ビル)	広島市中区八丁堀		929.6	824
(株)ヒロデンプラザ	広島市中区平野町	7	6,785.05	1,633
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町		1,342.18	335
(株)広電ストア (ファミリータウン)(店舗施設)	広島市佐伯区楽々園	103	37,868.05	4,070
(株)広電ストア (マダムジョイ千田店)(店舗施設)	広島市中区東千田町	269	4,659.94	1,003
(株)広電ストア (マダムジョイ江波店)(店舗施設)	広島市中区江波西	291	5,371.87	545
(株)広電ストア (マダムジョイ己斐店)(店舗施設)	広島市西区己斐本町	145	799.85	128
(株)広電宮島ガーデン	廿日市市宮島口	0	12,427.22	1,638
宮島競艇施行組合	廿日市市宮島口		19,174.08	1,342
広電タワービル	広島市中区東千田町	189	2,070.90	313
広電第2タワービル	広島市中区東千田町	13		
広電平野ビル	広島市中区平野町	10	1,748.64	413
阿品台店舗	廿日市市地御前	22	2,059.16	181
広電三井住友海上ビル	広島市中区西十日市町	640	170.11 (1,232.71)	58
毘沙門台店舗	広島市安佐南区毘沙門台	11	1,506.35	141
南竹屋町店舗	広島市中区南竹屋町	25	1,599.73	474
広島トランヴェールビル	広島市中区紙屋町	3,279	2,001.77	1,755
宇品御幸店舗用地	広島市南区宇品御幸		6,987.14	537
国泰寺賃貸ビル	広島市中区国泰寺町	816	1,224.92	822
その他		2,277	100,104.82 (69,030.08)	6,994
計		8,104	208,831.43 (70,262.79)	23,215

- (注) 1 は広電タワービルに含まれております。
2 ()内は、賃借中のもので、外書により表示しております。

(3) 国内子会社

運輸業(従業員数494人)

ア 自動車事業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
(備北交通株)							
本社及び 庄原営業所(注)3	庄原市東本町	62	4,648.49	30	41	4	45
三次営業所	三次市東酒屋	9	4,685.00	86	15	5	20
三次バスセンター	三次市十日市東	9	2,572.16	102			
東城出張所	庄原市東城町	21	222.05	0	7		7
吉田営業所 (注)1	安芸高田市吉田町	0			14		14
(エイチ・ディー西広島株)							
本社及び 己斐上車庫(注)2	広島市西区己斐上	20			29	7	36
(芸陽バス株)							
本社及び 西条営業所(注)3	東広島市西条西本町	32	7,990.03	7	36	11	47
瀬野川営業所	広島市安芸区中野東	9	4,515.74	330	32	3	35
竹原営業所	竹原市下野町	11	2,338.21	26	20	2	22
三原営業所	三原市古浜	12	3,536.64	104	20	1	21
豊栄営業所	東広島市豊栄町	6	5,302.83	84	12	1	13

(注) 1 建物の一部及び土地は、広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

2 土地は広島電鉄株より賃借中であり、(2) イに含まれております。

3 特定旅客車両を乗合に含んでおります。

イ 索道業

会社名・事業所名	所在地	運行区間	営業キロ (Km)	在籍車両数 (両)
広島観光開発株	廿日市市宮島町	紅葉谷駅～榎谷駅～獅子岩駅	1.7	24

ウ 海上運送業

会社名・事業所名	所在地	運航区間	営業キロ (Km)	在籍船舶数 (隻)
宮島松大汽船株	廿日市市宮島町	宮島口港～巖島港	2.0	4

流通業(従業員数142人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(株)広電ストア)				
マダムジョイ己斐店 (注) 4	広島市西区己斐本町	0		
ファミリータウン (注) 4	広島市佐伯区楽々園	1,215		
店舗用施設 (注) 2	広島県安芸郡熊野町	0 [0]	(14,311.70) [14,311.70]	
マダムジョイ千田店 (注) 4	広島市中区東千田町	0		
マダムジョイ江波店 (注) 4	広島市中区江波西	0		
マダムジョイ牛田店 (注) 1	広島市東区牛田旭	0	(1,249.54)	
(株)広電宮島ガーデン)				
宮島口店(もみじ本陣) (注) 3	廿日市市宮島口	159		
宮島サービスエリア	廿日市市上平良	49		
下松サービスエリア	下松市切山	56		

- (注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。
 2 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 3 土地は、広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。
 4 土地及びこの他に建物を広島電鉄(株)より賃借中であり、(2) に含まれております。

不動産業(従業員数1人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電興産(株))				
商工センター車庫用施設 (注) 1	広島市西区草津港	16 [16]	5,000.00 [5,000.00]	202 [202]
広電三井住友海上ビル用地 (注) 2	広島市中区西十日市町		1,273.71	25
江波車庫用施設 (注) 1	広島市中区江波南	3 [3]	1,417.20 [1,417.20]	247 [247]
(株)交通会館)				
交通会館ビル (注) 1	広島市東区上大須賀町	260 [260]	649.55 [649.55]	156 [156]

- (注) 1 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。
 2 広島電鉄(株)他に対し賃貸中であります。

建設業(従業員数55人)

会社名・事業所名	所在地	建物	土地	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
(広電建設株)				
五日市事務所ビル	広島市佐伯区五日市中央	137 [137]	1,090.29	622

(注)〔 〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

レジャー・サービス業(従業員数84人)

ア ホテル業

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		客室	
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	室数 (室)	収容人員 (人)
(株)ホテルニューヒロデン	広島市南区大須賀町	966	(914.24)		256	392

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ホテル用地については、この他に広島電鉄株より一部賃借中であり、(2) に含まれております。

イ ゴルフ業

会社名・事業所名	所在地	土地		トータルヤード数	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	REGULAR	BACK
(株)グリーンバース・ヒロデン	三原市大和町	1,252,294.00	853	6,314 (Y)	6,915 (Y)

ウ その他

会社名・事業所名	所在地	建物	土地		機械装置・ 運搬具
		帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(株)ヒロデンプラザ					
広電ボウル (注) 2	広島市中区平野町	222			4
広電ゴルフ (注) 1	広島市東区東山町	108	(1972.10)		0
ビバーチャ (注) 3、4	広島市中区南竹屋町	97 [97]			

(注) 1 ()内は、連結会社以外から賃借中のもので、外書により表示しております。

2 ボウリング場用地については、広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

3 施設用地については、広島電鉄株より賃借中であり、(2) に含まれております。

4〔 〕内は、連結会社以外へ賃貸中のもので、内書により表示しております。

(4) 在外子会社

該当会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメント の名称	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
広島電鉄株	国産超低床車両（2両）	運輸業	540		自己資金 借入金 補助金	平成29年 1月	平成29年 2月
広島電鉄株	自動車事業用車両購入 （33両）	運輸業	926		自己資金 借入金 補助金	平成28年 8月	平成29年 3月
広島電鉄株	呉中央営業所整備工場新 築	運輸業	230		自己資金 借入金	平成28年 9月	平成29年 3月
広島電鉄株	5000形電車車両駆動装置 オーバーホール（4編 成）	運輸業	176		自己資金 借入金 補助金	平成28年 4月	平成29年 1月
広島電鉄株	「スタートラム広島」ピ ル新築工事	不動産業	3,165	657	自己資金 借入金	平成26年 9月	平成29年 11月
宮島松大汽船 株	フェリー新造（1隻）	運輸業	500		自己資金 借入金	平成28年 11月	平成29年 7月
芸陽バス株	自動車事業用車両購入 （10両）	運輸業	234		自己資金 借入金 補助金	平成28年 7月	平成29年 1月
備北交通株	自動車事業用車両購入 （4両）	運輸業	112		自己資金 借入金 補助金	平成28年 10月	平成29年 3月

(2) 重要な設備の除却等

株)広電ストアが所有する、流通業の設備である安芸郡熊野町の店舗用施設（建物等 当期末帳簿価額0百万円）の除却を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月18日 (注)1	40,594,000	60,891,000		2,335		1,971

(注)1 平成17年8月22日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を3株に株式分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	7	55	6		4,074	4,164	
所有株式数 (単元)		11,135	81	11,644	21		37,920	60,801	
所有株式数 の割合(%)		18.31	0.13	19.15	0.03		62.37	100.00	

(注)1 自己株式133,132株は「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に132株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
広島日野自動車株式会社	広島県安芸郡坂町北新地1丁目2-59	2,341	3.85
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,088	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,755	2.88
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 五洋建設口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,515	2.49
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	1,500	2.46
株式会社鴻冶組	大阪府大阪市北区西天満2丁目8番5号	1,403	2.30
広島ガス株式会社	広島県広島市南区皆実町2丁目7-1	1,236	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	870	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	東京都新宿区西新宿1丁目2-6番1号	840	1.38
野村信託銀行株式会社(退職給 付信託・三菱UFJ信託銀行 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	750	1.23
計		14,298	23.48

(注) 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式 1,605千株(持株比率2.64%)を含んでおります(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 広島銀行口」であります)。なお、当該株式は、信託約款の定めにより株式会社広島銀行が議決権を留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,500,000	60,500	
単元未満株式	普通株式 90,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,500	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式132株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	133,000		133,000	0.22
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		301,000		301,000	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,049	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	133,132		133,132	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

利益配分につきましては、当社は運輸業を中心とする公共性の高い業種であり、安全性の確保を最優先としつつ、将来に向けて継続して安定した企業経営を推進するための投資に必要な資金の額や中長期的な業績の動向を勘案しながら安定配当を継続して実施できることを利益配分に対する基本方針としております。

内部留保につきましては、安全輸送のための投資はもとより、超低床電車やノンステップバス・ハイブリッドバスの購入などバリアフリーや環境に配慮した車両への投資、運行状況や緊急情報などのタイムリーな提供が可能なロケーションシステムの推進などによるサービス向上施策への投資、テナントビル「スタートラム広島」新築事業の推進などによる不動産事業の収入基盤の拡充に向けた投資などにも活用して、経営基盤の強化を図るとともに、中長期的な業績の動向を勘案しながら、株主の皆様に対する利益還元につきましても充実させるべく努めてまいります。

当期の配当につきましては、安定配当継続の基本方針のもと、業績の推移、将来の内部留保、グループを含めた経営基盤の安定化推進などを勘案した結果、1株当たり4円00銭の普通配当に、当期において大規模不動産プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」の全区域造成完了と、分譲の順調な滑り出しができたことを踏まえ、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当として1株当たり1円00銭を加えて、普通株式1株当たり5円00銭といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	303	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	359	370	392	439	465
最低(円)	330	334	348	356	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	438	436	438	438	444	461
最低(円)	422	427	429	429	430	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	バス活性化推進 本部 交通政策本部 電車事業本部 管掌	椋 田 昌 夫	昭和21年11月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社専務取締役 平成24年6月 株式会社広電ストア代表取締役会長(現在) 平成25年1月 当社代表取締役社長 平成25年1月 株式会社ホテルニューヒロデン代表取締役社長(現在) 平成25年3月 広島ゴルフ観光株式会社代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広電建設株式会社代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社グリーンパース・ヒロデン代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社広電宮島ガーデン代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社交通会館代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広島観光開発株式会社代表取締役会長(現在) 平成27年9月 当社代表取締役社長バス活性化推進本部、交通政策本部、電車事業本部管掌(現在)	(注) 3	58
常務取締役	経営企画本部 不動産事業本部 管掌	迫 孝 治	昭和24年9月11日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成25年6月 当社常務取締役経営政策担当 平成25年6月 宮島松大汽船株式会社代表取締役会長(現在) 平成25年6月 株式会社ヒロデンプラザ代表取締役社長(現在) 平成25年6月 広電建設株式会社取締役(現在) 平成26年1月 当社常務取締役経営企画担当 平成27年9月 当社常務取締役経営企画本部、不動産事業本部管掌(現在)	(注) 3	30
常務取締役	経営管理本部 人財管理本部 管掌 バス事業本部 担当	倉 本 勇 治	昭和28年5月17日生	昭和52年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役M・Sカンパニーバイスプレジデント 平成22年6月 当社取締役M・Sカンパニープレジデント 平成24年6月 株式会社広電ストア監査役(現在) 平成24年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成26年1月 当社取締役総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 平成26年6月 当社常務取締役総合管理、経営管理担当 総合管理本部長 平成27年6月 当社常務取締役総合管理本部長 平成27年9月 当社常務取締役経営管理本部、人財管理本部管掌、バス事業本部担当(現在)	(注) 3	18
取締役	交通技術研究 担当 養成所所長	藤 元 秀 樹	昭和29年12月7日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役電車カンパニーバイスプレジデント 平成23年6月 当社取締役電車カンパニープレジデント 平成26年1月 当社取締役電車事業担当 平成27年6月 当社取締役養成所所長(現在) 平成27年9月 当社取締役交通技術養成部担当、交通技術養成部長 平成28年6月 当社取締役交通技術研究担当(現在)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通政策部 担当	沼田卓壮	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 祇園町採用 平成15年4月 広島市南区長 平成18年4月 広島市人事委員会事務局長 平成20年4月 財団法人広島勤労者職業福祉センター理事 平成21年6月 当社取締役総合企画担当 平成26年1月 当社取締役交通政策担当 平成27年9月 当社取締役交通政策部担当(現在)	(注)3	2
取締役	バス活性化推進 本部長 人財管理本部長	仮井康裕	昭和34年9月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成24年4月 当社執行役員呉バスカンパニープレジデント 平成25年6月 当社取締役呉バスカンパニープレジデント 平成26年1月 当社取締役バス事業担当、バス事業本部長 平成27年9月 当社取締役バス活性化推進本部長、人財管理本部長(現在)	(注)3	7
取締役	電車事業本部長	平町隆典	昭和31年2月18日生	昭和57年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員電車輸送企画グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員電車事業本部長 平成27年6月 当社取締役電車事業本部長(現在)	(注)3	10
取締役	交通政策本部長 経営企画本部長	横田好明	昭和38年5月8日生	昭和63年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員総合企画グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員経営企画本部長 平成27年6月 当社取締役経営企画本部長(現在) 平成27年9月 当社取締役交通政策本部長(現在)	(注)3	4
取締役	不動産事業 本部長	瀬崎敏正	昭和41年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員不動産第二営業グループマネジャー 平成26年1月 当社執行役員不動産事業本部長 平成26年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成26年6月 広電建設株式会社常務取締役(現在) 平成27年6月 当社取締役不動産事業本部長(現在)	(注)3	3
取締役	経営管理本部長	岡田茂	昭和41年2月10日生	平成元年3月 当社入社 平成25年4月 当社執行役員経理管理グループマネジャー 平成25年6月 株式会社広電ストア取締役(現在) 平成26年1月 当社執行役員経営管理本部長 平成27年6月 当社取締役経営管理本部長(現在)	(注)3	2
取締役		田村興造	昭和26年6月22日生	昭和52年4月 広島ガス株式会社入社 平成21年6月 同社取締役執行役員経営統括本部経営企画部長 平成22年4月 同社代表取締役社長執行役員(現在) 平成24年6月 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		秦清	昭和22年3月17日生	昭和49年4月 弁護士事務所開業(現在) 平成11年4月 広島弁護士会会長兼中国地方弁護士連合会理事長 平成16年7月 広島市安佐北区選挙管理委員会委員長(現在) 平成18年5月 株式会社アスティ監査役 平成20年4月 呉市公平委員会委員長(現在) 平成24年6月 株式会社ウッドワン監査役 平成27年4月 中国四国地方年金記録訂正審議会委員(現在) 平成27年6月 株式会社ウッドワン取締役(現在) 平成27年6月 当社取締役(現在) 平成28年4月 呉市行政不服審査会委員(現在)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		尾崎 宏明	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 当社入社 平成16年10月 広島観光開発株式会社代表取締役社長 平成25年2月 宮島松大汽船株式会社代表取締役社長 平成25年6月 広電建設株式会社監査役(現在) 平成25年6月 当社常勤監査役(現在) 平成26年6月 株式会社広電ストア監査役(現在)	(注) 4	13
監査役		笠井 久雄	昭和21年1月10日生	昭和61年5月 大野町議会議員 平成13年4月 佐伯郡町村議会議長会長 平成13年8月 広島県町村議会議長会副会長 平成14年5月 大野町町長 平成18年1月 宮島競艇施行組合常務理事 平成23年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	
監査役		坂井 康成	昭和28年10月20日生	昭和51年4月 株式会社広島銀行入行 平成17年4月 同行執行役員広島西支店長 平成19年4月 同行執行役員個人営業部長 平成20年4月 同行常務執行役員個人営業部長 平成21年4月 ひろぎんカードサービス株式会社顧問 平成21年6月 ひろぎんカードサービス株式会社代表取締役社長 平成27年6月 ひろぎんカードサービス株式会社代表取締役会長 平成27年6月 当社監査役(現在)	(注) 5	
計						160

- (注) 1 取締役 田村興造および秦 清は、社外取締役であります。
 2 監査役 笠井久雄および坂井康成は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役 尾崎宏明の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役 笠井久雄および坂井康成の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 当社は、会社の重要な特定の業務を執行させる者として、取締役会において当該者を選任することにより、機動的な人的施策を実施できるように執行役員制度を導入しております。
 執行役員は下記の2名であります。
 執行役員 バス事業本部長 玉田 和
 執行役員 不動産事業副本部長 山田康敬
 7 当社は、法令を定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
西村 泰彦	昭和20年1月1日	昭和43年4月 運輸省入省 平成5年6月 中央部運輸局長 平成6年6月 海上保安庁総務部長 平成8年6月 大臣官房総務審議官 平成9年10月 運輸施設整備事業団理事 平成12年7月 NTTデータクリエーション株式会社 常務取締役 平成14年6月 社団法人日本バス協会理事長 平成19年6月 当社監査役 (平成23年6月当社監査役退任) 平成19年6月 日本定航保全株式会社代表取締役社長 平成27年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の状況

ア 企業統治に関する基本的な考え方

当社は、運輸業を中心とする公共性の高い事業を行っていることを踏まえ、社会の公器として、株主・顧客・取引先・債権者・従業員・地域社会等の様々なステークホルダーの利益に貢献するため、継続して安定した企業経営を行うことを経営の基本方針とし、この基本方針に従った事業活動を推進するために必要となるコーポレートガバナンスの充実に努めており、取締役会において「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しております。

イ 企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は、電車、バス、不動産の3事業を中心に企業経営を行っており、電車、バスおよび不動産事業の業務を遂行する各事業本部と会社組織全体に関わる企画・管理部門（本部）を含めた組織体制のもとで、横断的な業務の運営を推進することにより、効率的な企業経営を行っております。

また、取締役会決議により、取締役に準ずる地位を有する重要な使用人として執行役員を選任しており、代表取締役の指揮命令のもとで会社の重要な業務を執行させることにより、業務の分担による機動的な事業活動の推進を図っております。

各本部の業務執行責任者は、取締役または執行役員が務めており、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

当社では、監査役および監査役会は、取締役や取締役会から高い独立性を有していることや常勤監査役の設置により即応性の高い監査が可能であることなど、監査役および監査役会が有する特性を重視して、監査役制度を採用しております。

内部監査業務については、各本部から独立した組織として、監査室を設置し、会社法や金融商品取引法その他当社事業に関する法令に定める監査項目を中心に、内部監査を実施しております。

会社の経営上の意思決定機関としては、会社法に定められた取締役会のほか、取締役会で決定した経営の基本方針・基本計画に基づき、重要な業務の執行等について審議、決定する「経営会議」を設置しております。

取締役および監査役で構成される取締役会は、原則として毎月1回以上、常勤の取締役、執行役員および常勤監査役で構成される経営会議は、原則として毎週開催し、会社法に定める取締役相互による監督と監査役による監査のもとで、活発な議論により重要な業務執行に対する機動的な意思決定を行っております。

なお、経営会議には常勤監査役が出席し、重要な業務執行に対する意思決定の過程や経営に関する重要な報告事項を聴取することにより、取締役および執行役員の業務執行の適法性について監査しております。

ウ 内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法に基づき取締役会で定めた「業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する基本方針」（内部統制システムの構築の基本方針）に従い、取締役、監査役、執行役員および使用人が、各々適法・適正な職務の執行に努めております。

取締役の職務の執行においては、善管注意義務や忠実義務に基づく取締役の相互監督のもと、取締役会や経営会議の運営に関して定めた取締役会規程および経営会議規程に従い、重要な事案の決定にあたっては、適法性・妥当性の有無をはじめとした総合的な観点から議案の検討・決定を行っており、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

執行役員の職務の執行においては、自ら執行する職務の状況をその職務の担当取締役に随時報告するとともに、重要な執行状況に関しては取締役会や経営会議で随時報告することとしており、取締役による監督や監査役による監査を受けながら、徹底した法令遵守のもとで各々が職務を執行しております。

使用人の日常の職務の執行においても、各々が法令・定款はもとより社内規程を遵守し、会社組織として適法・適正に職務を執行することができるよう職務権限規程を定めております。また、決裁文書については稟議手続規程を定め、重要性の高い案件の決裁権者を取締役社長とし、当該決裁文書を常勤監査役および内部監査部門である監査室にも通知するなど、監査部門も含めた内部統制体制を整備・運用することにより、職務執行に対する統制を図っております。

株主総会議事録、取締役会議事録および経営会議開催記録等の重要な意思決定を記録した文書については、法令および社内規程に基づき適法・適正に作成し、重要な文書の保存・管理に関する事項を定めた文書管理規程および情報セキュリティ規程に基づき、所管部署において適切に保存・管理しております。取締役会や経営会議で承認された議案書および決裁文書についても、各起案部署において適切に保存・管理しております。

取締役会規程および経営会議規程その他の社内規程については、社内規程の制定・改廃および周知に関する手続き

等を定めた規程類等管理規程に基づき、最新の法令に基づく社内規程の制定・改廃と取締役、監査役、執行役員および使用人への社内規程の周知ならびに遵守の徹底に努めております。

なお、内部統制の整備・運用に関する統括業務は、経営企画部企画課が担当しており、社内規程の制定・改廃等の業務をはじめとして、内部統制の評価担当部署である監査室と協力しながら、内部統制システムの整備・運用を行っております。

エ リスク管理体制の整備の状況

全社的リスクや緊急対応を要するリスクが発生した場合には、代表取締役社長がリスク対応統括責任者として各取締役を指揮し、各取締役はリスク対応統括責任者のもと、担当部門を指揮することにより、リスク発生による損害を最小限に止めるよう努めております。

電車・バス事業におけるリスクについては、第一の使命である安全運行を確保するため、発生が予想されるリスクを抽出するとともに、リスク発生時における対応を迅速かつ的確に行うため、平成18年に安全管理規程を電車・バスの各部門で制定しており、各部門の指導・教育担当部署が社員（業務従事者）に対し、定期的にリスクの発生の回避およびリスク発生時の迅速かつ的確な対応の実行等についての指導・教育を行っております。

不動産事業におけるリスクについては、土地・建物の販売・賃貸および保有により発生が予想されるリスクを抽出し、予めリスク発生時における迅速かつ的確な対応を検討することによって、リスクの発生の回避およびリスク発生時の損害を最小限に止めるよう努めております。

当社が行う事業における新たな事業機会の検討・実施にあたっては、想定されるリスクについて、適宜外部の専門家の意見・助言を取り入れながら十分な検討を行い、事業の実施にあたっては、想定されるリスクを排除し、またはでき得る限り縮小させたうえで実施しております。

なお、業務執行の過程におけるリスクの発生を回避するため、法律上の判断を要する場合には顧問弁護士に、会計上の判断を要する場合には会計監査人に適宜相談を行いながら、得られた助言や提案をもとに適法・適正な業務の執行に努めております。

オ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社をはじめとした関係会社の運営管理において、総合企業体としての利益を確保するために関係会社統括要綱を定め、関係会社各社の自主的経営を尊重しつつ、重要事案の決定にあたっては当社への事前協議を求め、また、経営上の重要事項については当社への報告を求めることとしております。これらの協議・報告について、当社は必要に応じて当該内容の適法性・妥当性やリスク発生の可能性について確認を行い、場合によっては顧問弁護士や会計監査人に相談のうえ、総合企業体として適法・適正に業務を執行しております。

また、当社は、監査室および弁護士事務所を内部通報窓口とする企業倫理ヘルプラインの運用等を通じ、当社および関係会社各社における組織的または個人的な法令違反および不正行為等の早期発見と是正を図っております。

当社を含めた関係会社各社は、企業集団としての収益性の向上を図るため、必要に応じて関係会社社長会を開催し、情報共有と相互協力により、関係会社各社における適正かつ効率的な業務の推進に努めております。また、四半期ごとに関係会社連絡会議を開催し、決算業務に関する法令改正等の情報をはじめとした情報共有により、企業集団としての適法・適正かつ効率的な業務の推進に努めております。

カ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款変更を決議し、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役ともに、法令が定める額としており、また、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査役監査の状況

ア 監査体制（組織、人員および手続）の状況

内部監査については、監査役会の補助スタッフとしての役割も兼ねた監査部署として監査室を設けております。

監査室は、各本部から独立した代表取締役直属の組織としており、7名の人員を配置し、各部署における適正な実務処理の実施状況の確認をはじめ、現金・乗車券類の管理状況や各種証憑類の発行・保管状況等に対する実査を、年2回または4回（回数は業務担当部署により異なる）の頻度で行っております。

監査役監査については、2名の社外監査役を含めた3名を監査役に選任しており、監査体制の中立性と独立性を確保しております。なお、社外監査役のうち1名は、金融機関の執行役員に就任していた者であり、財務および会計に関する知見を有する者を選任しております。

監査役監査の実施にあたっては、「社内・外の情勢を踏まえ、当社経営の健全化を維持し、信頼性を確保する」ことを監査の基本方針とし、「関係会社を含む全社的な内部統制システムの構築・運用状況、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性、リスク管理、コンプライアンス体制等」を主な監査項目として掲げ、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席して経営上の重要な意思決定の過程について聴取するほか、随時、取締役および執行役員に対して職務の執行状況を聴取しております。

監査役が行う年2回の定期監査では、課長・所長および室長・部長へのヒアリングを実施し、日常における使用人の職務執行について詳細に聴取するとともに、定期監査終了後には、監査結果の報告と取締役および執行役員の職務執行状況についてのヒアリングを行う目的で、各取締役および執行役員との情報交換会を実施しております。また、代表取締役社長とは、年2回、監査役監査の結果説明をはじめ、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題、監査役監査の環境整備の状況等に関する意見交換を行う会合を実施しております。

関係会社に対する監査役監査については、期中に主要な関係会社への往査を実施し、適宜営業状況をはじめ、取締役、執行役員その他の使用人の職務執行の状況や財産の保全管理等に対するヒアリングを行うほか、常勤監査役と関係会社の監査役との意見交換の場として「グループ監査役連絡会」を開催し、厳正な監査の実施に努めております。

イ 監査の相互連携および監査と内部統制部門との関係

内部監査部門である監査室では、監査役による課長・所長および室長・部長に対するヒアリングへの監査室所属員の同席や関係会社に対する監査役往査への監査室所属員の同行等をはじめとして、社内規程に基づき、監査役監査の補助業務を行っております。また、内部監査結果については、社外監査役を含めた全ての監査役へ監査結果を報告しており、適法・適正かつ効率的な監査を行うため、監査室と監査役とが相互に連携を図っております。

監査役と会計監査人との連携については、監査役は、会計監査人から財務諸表監査、内部統制監査の実施状況について適宜報告を受け、相互に意見交換を行っており、当社および関係会社の経営・財務状況に対する会計認識等の共有化により、効率的な監査を実施しております。

内部統制の統括部署である経営企画部企画課と監査との関係については、経営企画部企画課は、他部署と同様に監査室による内部監査や監査役によるヒアリングを受け一方、主要な関係会社への往査については、経営企画部企画課は監査室から往査結果を受領し、必要に応じて改善策に対する意見交換を行うなど、監査部門と内部統制統括部門とが相互に協力し、関係会社を含めた内部統制の整備・運用を行っております。

社外役員（社外取締役・社外監査役）の状況

ア 社外役員の人員および当社との利害関係

当社では、社外取締役を2名選任しており、当該各取締役と当社との間には、いずれも利害関係はありません。なお、社外取締役のうち1名は、ガス事業会社の代表取締役であり、当社は、当該事業会社との間で一般消費者としての通常の取引を行っており、また、当該事業会社は、当社株式数の2.0%を保有する大株主であります。

社外監査役については2名を選任しており、当該各監査役と当社との間には、いずれも利害関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は、当社の主要な取引金融機関の重要な使用人であった者であります。退任後相当の期間を経過しております。また、当該金融機関は、当社株式数の3.4%を保有する大株主であります。

当社では、社外取締役および社外監査役の全員（計4名）を株式会社東京証券取引所有価証券上場規程および施行規則に定める独立役員に指定しております。

イ 社外役員の機能・役割および選任状況に関する考え方

社外役員の企業統治において果たす機能・役割については、当該役員が社外での豊富な経験と幅広い知見に基づいた中立的・客観的な立場での助言および監督を行うことにより、企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することであると理解に基づき、社外役員が連携して自らの機能を積極的に発揮できるよう、複数名の社外役員を選任しております。

当社では、社外監査役については、会社法の定めに従い、監査役3名のうち2名を選任し、社外取締役については、平成27年に1名増員して計2名を選任しており、業務執行に対する監督の観点からも、企業統治体制の強化・充実に努めております。

ウ 社外役員を選任するための独立性に関する基準・方針

社外役員の選任にあたっては、社外での豊富な経験と幅広い知見に基づき、活発・率直な助言・意見や中立的・客観的な監督・監査により企業経営における透明性・公正性を確保し、継続して安定した企業経営に資することのできる人材を選任するとの考え方にに基づき、会社法に定める社外要件および当社が上場する金融商品取引所が定める独立性要件を満たす者を選任することとしております。

エ 社外役員と監査との相互連携および内部統制部門との関係

社外監査役と常勤監査役および内部監査部門との連携については、常勤監査役および内部監査業務と監査役監査の補助業務を兼務する監査室より、社外監査役に対して随時監査状況に関する重要な情報を提供しております。また、監査役会においては、会社法に定める事項をはじめとした重要な事項について協議・決議を行うほか、常勤監査役を中心に取締役、執行役員その他の使用人の職務の執行状況その他の重要な情報の共有化と意見交換を行い、適法・適正な業務執行に対する監査の推進に努め、監査役各々が独立した立場での監査を行いながら、監査業務の相互連携のもとで監査に関する意思決定を行っております。当連結会計年度においては、監査役会を13回開催し、社外監査役2名とも出席すべき監査役会の全てに出席しております。

社外監査役と会計監査人との連携については、社外監査役は、会計監査人による監査状況の報告に際しては、可能な限り常勤監査役とともに直接聴取するほか、常勤監査役を通じて適宜報告内容を把握しております。

社外監査役と内部統制の統括部署である経営企画部企画課との関係については、経営企画部企画課の部長および課長は、社外監査役も含めた監査役によるヒアリングを受けており、社外監査役からの客観的な助言に基づき、内部統制システムの整備・運用状況の改善・向上に努めております。

社外取締役と監査との相互連携については、常勤監査役および内部監査部門である監査室は、社外取締役が求める場合には、他の取締役と同様に情報提供や内容説明等を行うこととしているほか、社外取締役と常勤監査役を含む監査役全員とによる情報交換会を開催するなど、相互に連携することのできる体制としております。

社外取締役と内部統制部門である経営企画部企画課との関係については、取締役会事務局を務める経営企画部企画課では、社外取締役に対して他の取締役と同様に、取締役会の開催前に付議内容を記載した議案書を配付し、また、必要に応じて事前に議案の内容説明を行うなど、社外取締役による取締役会での意見、提言等に資することのできるよう、実務対応を行っております。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	196	196				11
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				1
社外役員	28	28				5

(注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記基本報酬及び員数には当事業年度中に退任いたしました取締役1名、社外監査役1名を含んでおりません。

イ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

エ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各取締役の地位、担当職務、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、年度業績を加味したうえで、取締役会での決議に基づき個別の支給額を決定しております。また、監査役の報酬等の額については、株主総会で承認された総額の範囲内で、各監査役の地位、在職年数等を勘案して支給するとの方針のもと、監査役の協議により個別の支給額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,586百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	2,221	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	773	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	743	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	197	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	156	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	101	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	91	取引関係等の円滑化
A N A ホールディングス株式会社	268,539	86	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	49	取引関係等の円滑化
日本航空株式会社	10,600	39	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	64,450	31	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	24	取引関係等の円滑化
川崎重工業株式会社	32,000	19	取引関係等の円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	3,572	13	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K D D I 株式会社	225,000	612	退職給付信託、議決権有
野村ホールディングス株式会社	516,000	364	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	92	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	188,000	93	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社広島銀行	3,428,765	1,409	取引関係等の円滑化
広島ガス株式会社	1,860,000	714	取引関係等の円滑化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	521	取引関係等の円滑化
中国電力株式会社	100,000	152	取引関係等の円滑化
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	145	取引関係等の円滑化
A N Aホールディングス株式会社	268,539	85	取引関係等の円滑化
東洋証券株式会社	274,000	76	取引関係等の円滑化
株式会社伊予銀行	64,094	47	取引関係等の円滑化
日本航空株式会社	10,600	43	取引関係等の円滑化
株式会社中国銀行	27,600	32	取引関係等の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	64,450	21	取引関係等の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	118,167	19	取引関係等の円滑化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	3,572	11	取引関係等の円滑化
川崎重工業株式会社	32,000	10	取引関係等の円滑化
日本電信電話株式会社	2,000	9	取引関係等の円滑化
日新製鋼株式会社	1,590	2	取引関係等の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
K D D I 株式会社	225,000	676	退職給付信託、議決権有
野村ホールディングス株式会社	516,000	259	退職給付信託、議決権有
株式会社大和証券グループ本社	98,000	67	退職給付信託、議決権有
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	188,000	61	退職給付信託、議決権有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

ウ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式に対する保有の方針及び必要性の検証

当社は、当社および当社グループの事業運営を円滑に行うため、保有することで目的が達成されると判断した場合は、上場株式を取得し、保有することがあります。

上場会社株式を保有する必要性については、毎年、取締役会でその合理性を検証することとしており、当事業年度においては、いずれの銘柄も事業運営の円滑化に資しており、また、資産価値が著しく低下していないと判断されるため、保有しているものであります。

エ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当該監査法人が当社および関係会社について会計監査を実施しております。

当事業年度において監査業務を行った公認会計士の氏名および継続従事期間ならびに監査業務に従事する補助者は下記のとおりであります。

指定有限責任社員

業務執行社員

高山裕三、河合聡一郎

(継続監査年数については、各人とも7年を超えていないため、当該年数を記載しておりません。)

監査業務に従事する補助者

公認会計士 7名、その他 8名

取締役の定数その他定款に定める事項

ア 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項等

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、財務政策への対応を機動的に実施することができるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 中間配当

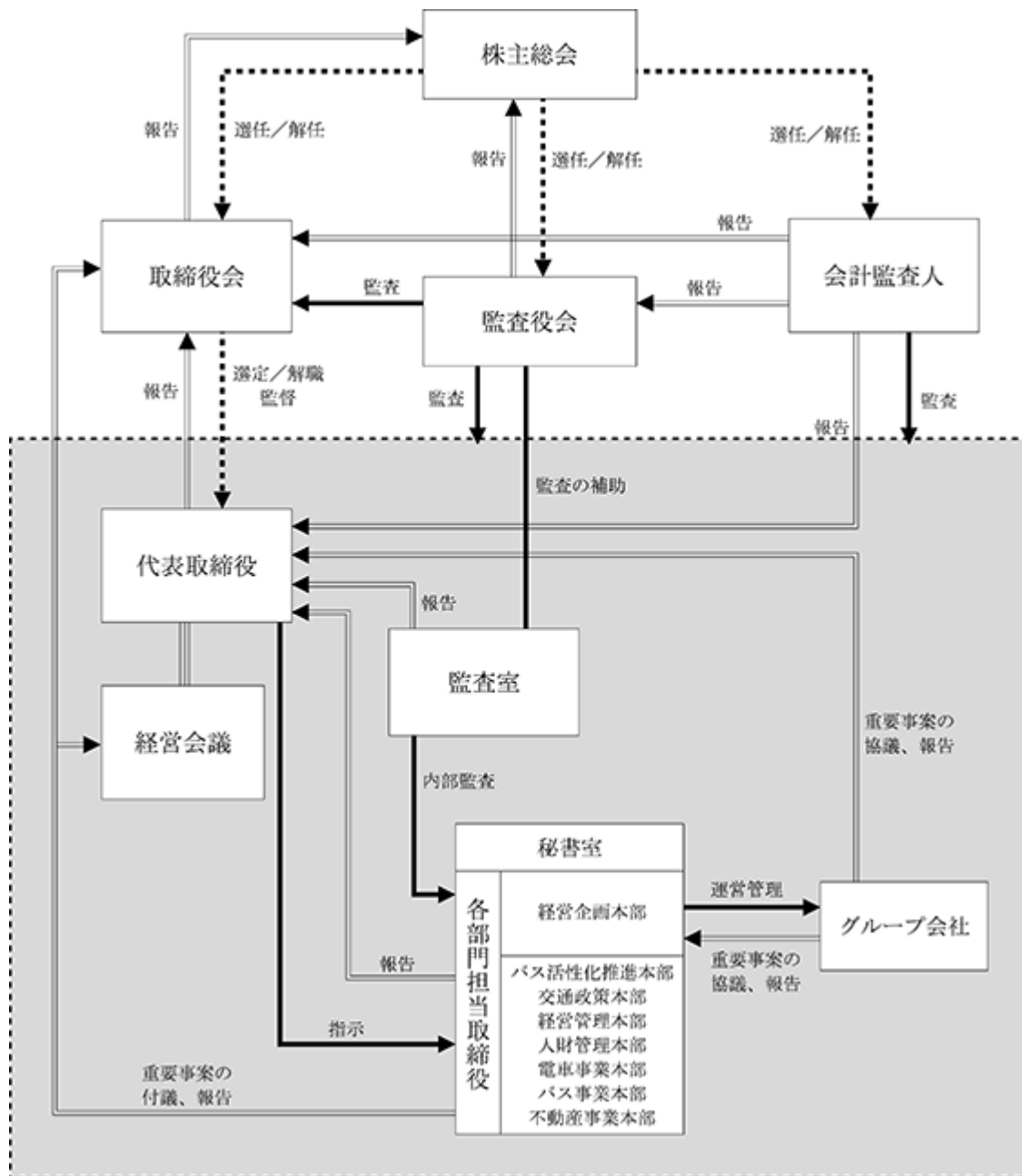
当社は、中間配当について、株主への利益還元を機動的に実施することができるよう、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

c 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(参考)

コーポレートガバナンス：模式図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社				
計	36		36	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 5,115	3 5,654
受取手形及び売掛金	2,420	2,032
販売土地及び建物	8,239	6,025
未成工事支出金	422	168
商品及び製品	152	168
原材料及び貯蔵品	3 498	3 540
繰延税金資産	539	469
その他	1,332	1,326
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	18,711	16,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 16,512	1, 3 15,652
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 5,250	1, 3 5,350
土地	3, 5 42,633	3, 5 42,647
建設仮勘定	26	675
その他（純額）	1, 3 1,161	1, 3 1,159
有形固定資産合計	65,585	65,485
無形固定資産		
借地権	45	27
その他	669	689
無形固定資産合計	714	717
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,166	2, 3 3,866
長期貸付金	12	12
繰延税金資産	294	286
退職給付に係る資産	2,288	1,741
その他	645	671
貸倒引当金	67	66
投資その他の資産合計	8,340	6,512
固定資産合計	74,640	72,715
資産合計	93,352	89,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,531	1,385
短期借入金	3, 7 17,588	3, 7 10,331
1年内償還予定の社債	3 257	3 329
未払金	2,774	2,364
未払法人税等	620	695
未払消費税等	586	353
繰延税金負債	2	2
未払費用	798	845
預り金	1,140	1,157
賞与引当金	1,106	1,163
役員賞与引当金	23	31
その他	2,221	2,138
流動負債合計	28,651	20,798
固定負債		
社債	3 739	3 859
長期借入金	3, 7 6,431	3, 7 10,418
繰延税金負債	1,452	819
再評価に係る繰延税金負債	5 10,534	5 10,008
退職給付に係る負債	1,260	1,313
その他	4,858	4,609
固定負債合計	25,277	28,028
負債合計	53,929	48,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,976
利益剰余金	9,345	10,947
自己株式	92	92
株主資本合計	13,562	15,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,184
土地再評価差額金	5 21,992	5 22,514
退職給付に係る調整累計額	1,001	487
その他の包括利益累計額合計	25,018	24,186
非支配株主持分	842	911
純資産合計	39,422	40,265
負債純資産合計	93,352	89,092

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	46,795	47,044
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,987	36,405
販売費及び一般管理費	8,292	8,119
営業費合計	¹ 46,279	¹ 44,524
営業利益	515	2,520
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	94	107
持分法による投資利益	18	-
受託工事収入	225	186
その他	81	59
営業外収益合計	422	354
営業外費用		
支払利息	342	304
持分法による投資損失	-	34
受託工事費用	225	186
その他	46	46
営業外費用合計	614	572
経常利益	323	2,301
特別利益		
固定資産売却益	98	0
工事負担金等受入額	² 2,187	² 2,118
その他	50	30
特別利益合計	2,336	2,149
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	³ 8	³ 408
固定資産圧縮損	⁴ 640	⁴ 617
減損損失	⁵ 1	⁵ 396
移転補償金	105	-
その他	13	-
特別損失合計	775	1,424
税金等調整前当期純利益	1,883	3,026
法人税、住民税及び事業税	831	967
法人税等調整額	73	135
法人税等合計	757	1,103
当期純利益	1,126	1,923
非支配株主に帰属する当期純利益	63	81
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	1,841

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,126	1,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	972	839
土地再評価差額金	1,083	525
退職給付に係る調整額	557	513
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益	1 2,617	1 828
包括利益	3,743	1,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,682	1,013
非支配株主に係る包括利益	60	81

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	8,485	91	12,702
当期変動額					
剰余金の配当			212		212
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	860	0	859
当期末残高	2,335	1,972	9,345	92	13,562

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,051	20,920	440	22,411	784	35,898
当期変動額						
剰余金の配当						212
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	1,072	560	2,606	58	2,664
当期変動額合計	972	1,072	560	2,606	58	3,524
当期末残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,335	1,972	9,345	92	13,562
当期変動額					
剰余金の配当			243		243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,841		1,841
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3	1,601	0	1,604
当期末残高	2,335	1,976	10,947	92	15,166

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	21,992	1,001	25,018	842	39,422
当期変動額						
剰余金の配当						243
親会社株主に帰属する当期純利益						1,841
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						3
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839	522	513	831	69	762
当期変動額合計	839	522	513	831	69	842
当期末残高	1,184	22,514	487	24,186	911	40,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,883	3,026
減価償却費	2,970	3,117
負ののれん発生益	0	-
減損損失	1	396
販売用不動産評価損	5	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	5	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	681	173
賞与引当金の増減額（は減少）	13	56
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	7
受取利息及び受取配当金	96	108
支払利息	342	304
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	63	293
固定資産圧縮損	640	617
売上債権の増減額（は増加）	597	388
たな卸資産の増減額（は増加）	902	2,398
仕入債務の増減額（は減少）	14	145
その他の固定負債の増減額（は減少）	227	191
工事負担金等受入額	2,187	2,118
その他の流動負債の増減額（は減少）	530	511
その他	1,485	219
小計	3,857	7,145
利息及び配当金の受取額	99	112
利息の支払額	344	306
法人税等の支払額	457	881
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,155	6,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	10
有形固定資産の取得による支出	3,742	4,193
無形固定資産の取得による支出	600	161
有形固定資産の売却による収入	871	35
工事負担金等受入による収入	2,137	2,395
定期預金の預入による支出	1,181	1,036
定期預金の払戻による収入	1,286	1,099
差入保証金の回収による収入	3	3
その他	49	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,274	1,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	701	2,763
長期借入れによる収入	3,595	8,944
長期借入金の返済による支出	4,900	9,452
社債の発行による収入	197	443
社債の償還による支出	488	257
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	212	243
非支配株主への配当金の支払額	8	8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
その他	210	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,728	3,558
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	848	602
現金及び現金同等物の期首残高	5,228	4,379
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,379	1 4,981

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社14社は「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため記載を省略しております。

(ロ)主要な非連結子会社名

(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、その総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

2社

会社等の名称

大亜工業(株)、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ)持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品 売価還元法

貯蔵品 移動平均法

販売土地及び建物 個別法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

原則として定率法を採用しております。

ただし、ゴルフ場施設と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ハ)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(ニ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ハ)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(チ)工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(リ)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(ヌ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含めております。

(ル)その他の連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生

じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、この変更が与える連結財務諸表及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	52,071百万円	52,078百万円

2 投資有価証券には、次の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	235百万円	196百万円

3 担保に供している資産

(財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
原材料及び貯蔵品	226百万円	262百万円
建物及び構築物	3,251	3,324
機械装置及び運搬具	2,706	2,779
土地	9,674	9,655
その他(有形固定資産)	160	262
計	16,020	16,283

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	23百万円	13百万円
建物及び構築物	7,721	7,029
土地	14,525	10,425
投資有価証券	2,164	575
計	24,434	18,043

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	400百万円	681百万円
社債	246	214
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	13,015	12,126
計	13,661	13,021

4 偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	32百万円	31百万円

5 土地再評価法の適用

当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。
- ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントにかかる借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	10,540百万円	7,670百万円
借入実行残高	6,175	3,520
差引額	4,365	4,150

7 純資産の維持に係る財務制限条項

(前連結会計年度)

当社における借入金のうち、9,452百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当連結会計年度)

当社における借入金のうち、3,580百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(連結損益計算書関係)

1 運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

運輸業等営業費及び売上原価

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	11,824百万円	11,890百万円
経費	4,243	4,349
諸税	404	434
減価償却費	2,029	2,272
売上原価	19,485	17,458
計	37,987	36,405

販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	3,604百万円	3,717百万円
経費	3,078	2,936
諸税	737	694
減価償却費	871	771
計	8,292	8,119

運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,109百万円	1,170百万円
役員賞与引当金繰入額	22	25
退職給付費用	437	149
貸倒引当金繰入額	1	1

2 工事負担金受入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	427百万円	444百万円
鉄軌道事業工事負担金	57	16
自動車事業路線運行補助金	1,537	1,504
自動車事業設備整備関係補助金	153	152
その他	10	
計	2,187	2,118

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
第二広電ビル除却	百万円	371百万円
岩国賃貸店舗施設一部除却		25
ホテル外壁看板撤去		7
志和堀バス停留所上屋撤去		2
紅葉谷線曳索除却	5	
ホテル客室クロス張替	1	
その他	2	1
計	8	408

4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	427百万円	444百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	57	16
自動車事業設備整備費圧縮損	153	152
その他	1	3
計	640	617

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市	百万円 1

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は土地1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出してあり、使用価値についてはゼロで測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地	広島市他	百万円 3
店舗	建物等	広島市	172
店舗	建物等	安芸郡熊野町	220

(資産をグループ化した方法)

当社グループは管理会計上の事業、施設・店舗ごとに、遊休資産については、個別物件ごとに資産をグループ化しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

地価の著しい下落及び、当初の予定より収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

その内訳は建物及び構築物300百万円、土地3百万円、有形固定資産「その他」65百万円、無形固定資産26百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出してあり、使用価値についてはゼロで測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,348百万円	1,270百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,348百万円	1,270百万円
税効果額	376	430
その他有価証券評価差額金	972百万円	839百万円
土地再評価差額金		
税効果額	1,083百万円	525百万円
土地再評価差額金	1,083百万円	525百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	702百万円	565百万円
組替調整額	69	208
税効果調整前	771百万円	773百万円
税効果額	213	259
退職給付に係る調整額	557百万円	513百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	3	
持分法適用会社に対する 持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	2,617百万円	828百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	230,372	1,487		231,859

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,352株
 連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 135株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	243	4.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,891,000			60,891,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	231,859	1,320		233,179

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,049株
 連結子会社等の持分比率変動により増加した自己株式(当社株式)の当社帰属分 271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	243	4.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303	5.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,115百万円	5,654百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	735	672
現金及び現金同等物	4,379	4,981

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、当社グループ全体の資金を包括して管理するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、グループ各社の余剰資金の集約や資金需要に応じた資金提供を行うことで効率的な資金運用を図っております。デリバティブは、一部の長期借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、投機目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してリスクをヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、営業債権について、各事業部門において、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金の金利水準の変動によるリスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の運用、管理は取締役会の承認を受け、経営管理本部経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、関係各部署からの報告に基づき、経営管理本部経理部が、半期ごとに資金計画を作成し、毎月作成する日々の資金繰り表を更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,115	5,115	
(2)受取手形及び売掛金	2,420	2,420	
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,632	4,632	
資産計	12,168	12,168	
(4)支払手形及び買掛金	1,531	1,531	
(5)短期借入金	8,446	8,446	
(6)長期借入金	15,574	15,597	23
(7)社債	996	998	2
負債計	26,547	26,573	25
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 298百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 235百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,115	
受取手形及び売掛金	2,420	

- 4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,446					
長期借入金	9,142	3,108	2,748	411	163	
社債	257	254	348	136		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,654	5,654	
(2)受取手形及び売掛金	2,032	2,032	
(3)投資有価証券 その他有価証券	3,361	3,361	
資産計	11,047	11,047	
(4)支払手形及び買掛金	1,385	1,385	
(5)短期借入金	5,683	5,683	
(6)長期借入金	15,066	15,110	43
(7)社債	1,189	1,195	6
負債計	23,323	23,373	50
(8)デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金、(7)社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。

- 2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 308百万円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 196百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	5,654	
受取手形及び売掛金	2,032	

- 4 長期借入金、社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,683					
長期借入金	4,648	4,895	1,940	789	2,793	
社債	329	459	247	111	42	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,632	1,676	2,955
小計	4,632	1,676	2,955
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
計	4,632	1,676	2,955

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,354	1,668	1,685
小計	3,354	1,668	1,685
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7	8	0
小計	7	8	0
計	3,361	1,676	1,684

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,644	998	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,166	2,291	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社1社が、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国住宅地開発厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,734	百万円
勤務費用	307	"
利息費用	54	"
数理計算上の差異の発生額	3	"
退職給付の支払額	363	"
退職給付債務の期末残高	5,729	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,080	百万円
数理計算上の差異の発生額	698	"
事業主からの拠出額	228	"
退職給付の支払額	250	"
年金資産の期末残高	6,757	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,468	百万円
年金資産	6,757	"
	2,288	"
非積立型制度の退職給付債務	1,260	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028	"
退職給付に係る負債	1,260	百万円
退職給付に係る資産	2,288	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,028	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	307	百万円
利息費用	54	"
数理計算上の差異の費用処理額	61	"
過去勤務費用の費用処理額	160	"
会計基準変更時差異の費用処理額	291	"
確定給付制度に係る退職給付費用	430	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	160	百万円
数理計算上の差異	641	"
会計基準変更時差異	291	"
合計	771	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	665	百万円
未認識数理計算上の差異	809	"
合計	1,475	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45.0 %
株式	38.2 %
一般勘定	13.2 %
その他	3.6 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.3%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は6百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	30,204	百万円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額との合計額（注）	38,699	"
差引額	8,494	"

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
 0.77 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,485百万円及び剰余金 4,008百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社1社が、複数事業主制度の厚生年金基金制度(全国住宅地開発厚生年金基金)に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、連結子会社1社が加入している全国住宅地開発厚生年金基金は、平成28年3月29日付で厚生労働大臣の認可を受け解散いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,729	百万円
勤務費用	299	"
利息費用	54	"
数理計算上の差異の発生額	491	"
退職給付の支払額	413	"
退職給付債務の期末残高	6,160	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	6,757	百万円
数理計算上の差異の発生額	74	"
事業主からの拠出額	231	"
退職給付の支払額	325	"
年金資産の期末残高	6,589	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,847	百万円
年金資産	6,589	"
	1,741	"
非積立型制度の退職給付債務	1,313	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428	"

退職給付に係る負債	1,313	百万円
退職給付に係る資産	1,741	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	428	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	299	百万円
利息費用	54	"
数理計算上の差異の費用処理額	47	"
過去勤務費用の費用処理額	160	"
確定給付制度に係る退職給付費用	145	"

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	160	百万円
数理計算上の差異	612	"
合計	773	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	504	百万円
未認識数理計算上の差異	196	"
合計	701	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

債券	47.6 %
株式	34.7 %
一般勘定	13.6 %
その他	4.1 %
合計	100.0 %

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が16.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.0%
長期期待運用収益率	0.0%
予想昇給率	0.2%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は4百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	31,056	百万円
年金財政計算上の数理債務と最低責任準備金の額	39,152	"
との合計額		
差引額	8,096	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

0.78 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,952百万円及び剰余金 4,143百万円でありま
 す。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財
 務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金2百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	466百万円	428百万円
長期未払金	35	29
賞与引当金	367	366
法定福利費未払費用	55	58
未払事業税	49	56
減損損失	1,535	1,757
資産に係る未実現利益	150	157
繰越欠損金	285	338
繰延税金負債(退職給付に係る資産)との相殺	295	321
繰延税金負債(その他有価証券評価差額金)との相殺	932	501
その他	221	42
繰延税金資産(負債)小計	1,497	2,325
評価性引当金	2,117	2,392
繰延税金資産(負債)合計	620	66
繰延税金資産(負債)の純額	620	66

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
実効税率変更による影響額	2.4	0.8
評価性引当金の増減額	4.1	6.0
交際費等損金不算入項目	1.3	1.1
受取配当金等益金不算入項目	1.6	0.7
住民税均等割額	1.0	0.7
税効果対象外子会社に係る未実現損益消去	1.1	2.9
法人税の特別控除	2.4	1.7
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	36.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が10百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円、退職給付に係る調整累計額が11百万円、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が27百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が525百万円減少し、土地再評価差額金が525百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、広島県内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	23,689
		期中増減額	1,188
		期末残高	22,500
	期末時価	24,745	23,296
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	7,579
		期中増減額	142
		期末残高	7,436
	期末時価	7,644	5,978

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸等不動産については、広電袋町電停前ビル、紙屋町一丁目土地の売却及び減価償却によるもの、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、主として減価償却によるものであります。
 当連結会計年度の減少は、賃貸等不動産については、第二広電ビルの新規プロジェクト進捗に伴う除却及び減価償却によるもの、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、主として減価償却によるものであります。
- 3 時価の算定方法
 主要な物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,547	2,417
	賃貸費用	1,479	1,404
	差額	1,067	1,013
	その他(売却損益等)	71	399
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	379	377
	賃貸費用	281	252
	差額	98	124
	その他(売却損益等)		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を基軸に、広島市を中心として、流通、不動産、建設、レジャー・スポーツ、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「建設業」および「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業・・・鉄軌道事業、自動車事業、海上運送業、索道業、航空運送代理業
 流通業・・・物品販売業
 不動産業・・・不動産賃貸業、不動産販売業
 建設業・・・土木・建築業
 レジャー・サービス業・・・ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,590	9,494	10,491	3,354	1,864	46,795		46,795
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	1,274	525	944	13	2,767	2,767	
計	21,599	10,769	11,017	4,299	1,877	49,563	2,767	46,795
セグメント利益又は損失()	501	123	959	68	95	497	17	515
セグメント資産	36,705	3,575	46,016	3,100	3,115	92,512	839	93,352
その他の項目								
減価償却費	2,052	214	603	10	123	3,004	34	2,970
減損損失			1			1		1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,956	22	219	9	80	4,288	32	4,256

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 839百万円には、セグメント間取引消去 3,077百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,917百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	21,762	9,464	10,063	3,839	1,914	47,044		47,044
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	976	516	835	14	2,352	2,352	
計	21,771	10,441	10,580	4,675	1,929	49,397	2,352	47,044
セグメント利益又は損失()	771	23	3,023	194	85	2,508	11	2,520
セグメント資産	37,172	3,453	42,505	3,442	3,087	89,660	568	89,092
その他の項目								
減価償却費	2,294	198	531	9	118	3,152	34	3,117
減損損失	1	392	1			396		396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,361	40	922	1	64	4,391	41	4,349

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 568百万円には、セグメント間取引消去 3,664百万円、各報告セグメントに配分しない全社資産 3,096百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の投資有価証券であります。

(3)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
イオンモール(株)	7,770	不動産業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	636.01円	648.77円
1株当たり当期純利益金額	17.52円	30.36円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,062	1,841
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,062	1,841
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,660,284	60,658,693

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,422	40,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	842	911
(うち非支配株主持分 (百万円))	(842)	(911)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,580	39,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (株)	60,659,141	60,657,821

(重要な後発事象)

当社は、平成28年 1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年 4月 1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
広島電鉄(株)	第36回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成23年 1月31日	50				
"	第37回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成23年 7月29日	56	18 (18)	年0.65	無担保社債	平成28年 7月29日
"	第38回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 1月31日	50	25 (25)	年0.63	無担保社債	平成29年 1月31日
"	第39回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 7月31日	62	37 (25)	年0.49	無担保社債	平成29年 7月31日
"	第40回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成25年 9月30日	131	93 (37)	年0.58	無担保社債	平成30年 9月28日
"	第41回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成26年 1月31日	200	150 (50)	年0.48	無担保社債	平成31年 1月31日
"	第42回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成26年 11月28日	200	200 (66)	年0.10	無担保社債	平成30年 11月30日
"	第43回無担保社債 (三菱東京UFJ銀行保証付)	平成28年 1月29日		300 (75)	年0.36	無担保社債	平成32年 1月29日
"	第44回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成28年 1月29日		150 ()	年0.34	無担保社債	平成33年 1月29日
(株)ホテル ニューヒロデン	第8回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1月28日	150	150 ()	年0.74	無担保社債	平成30年 1月28日
"	第9回無担保社債 (広島銀行保証付)	平成25年 1月28日	96	64 (32)	年0.67	無担保社債	平成30年 1月28日
合計			996	1,189 (329)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
329	459	247	111	42

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,446	5,683	1.108	
1年以内に返済予定の長期借入金	9,142	4,648	1.273	
1年以内に返済予定のリース債務	211	205		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,431	10,418	1.054	平成29年4月5日 ~平成33年2月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	625	568		平成29年4月4日 ~平成34年10月31日
合計	24,857	21,523		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務についての「平均利率」の記載はしていません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,895	1,940	789	2,793
リース債務	178	160	114	72

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	10,093	21,408	36,716	47,044
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	405	903	2,594	3,026
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	151	396	1,491	1,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.50	6.54	24.58	30.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.50	4.03	18.05	5.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244	2,437
未収運賃	213	201
未収金	2,150	1,532
未収収益	35	42
短期貸付金	109	6
販売土地及び建物	8,189	5,954
貯蔵品	1 441	1 486
前払金	32	10
前払費用	9	8
繰延税金資産	459	376
その他の流動資産	130	57
貸倒引当金	100	0
流動資産合計	13,917	11,116
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	31,020	31,206
減価償却累計額	18,649	18,514
有形固定資産（純額）	12,370	12,692
無形固定資産	194	219
鉄軌道事業固定資産合計	1, 3 12,565	1, 3 12,911
自動車事業固定資産		
有形固定資産	20,399	20,552
減価償却累計額	7,868	8,042
有形固定資産（純額）	12,531	12,509
無形固定資産	305	330
自動車事業固定資産合計	1, 3 12,836	1, 3 12,839
不動産事業固定資産		
有形固定資産	38,398	37,227
減価償却累計額	8,074	7,408
有形固定資産（純額）	30,323	29,818
無形固定資産	25	15
不動産事業固定資産合計	1, 3 30,348	1, 3 29,834
各事業関連固定資産		
有形固定資産	4,674	4,705
減価償却累計額	2,822	2,882
有形固定資産（純額）	1,851	1,823
無形固定資産	33	44
各事業関連固定資産合計	1, 3 1,885	1, 3 1,867
建設仮勘定		
鉄軌道事業	5	4
自動車事業	-	3
不動産事業	21	661
各事業関連	-	5
建設仮勘定合計	26	675

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	1,180	1,134
投資有価証券	1 4,835	1 3,586
従業員に対する長期貸付金	10	10
関係会社長期貸付金	-	4,460
前払年金費用	949	1,054
その他の投資等	895	942
貸倒引当金	691	5,196
投資その他の資産合計	7,180	5,991
固定資産合計	64,844	64,120
資産合計	78,762	75,237
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5 3,700	5 5,153
1年内返済予定の長期借入金	1, 5 8,830	1, 5 3,943
1年内償還予定の社債	225	297
未払金	2,490	2,396
未払費用	563	588
未払法人税等	484	471
未払消費税等	387	192
預り連絡運賃	100	99
預り金	627	642
前受運賃	292	284
前受金	1,553	1,129
前受収益	147	144
賞与引当金	873	921
その他の流動負債	111	118
流動負債合計	20,388	16,384
固定負債		
社債	525	677
長期借入金	1, 5 5,503	1, 5 10,012
繰延税金負債	967	597
再評価に係る繰延税金負債	10,534	10,008
退職給付引当金	642	560
債務保証損失引当金	2,998	775
関係会社事業損失引当金	2,096	939
その他の固定負債	1,890	1,746
固定負債合計	25,156	25,317
負債合計	45,544	41,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金		
資本準備金	1,971	1,971
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	1,975	1,975
利益剰余金		
利益準備金	225	225
その他利益剰余金		
特別償却準備金	6	-
圧縮積立金	0	0
繰越利益剰余金	4,731	5,365
利益剰余金合計	4,963	5,591
自己株式	52	52
株主資本合計	9,222	9,849
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,170
土地再評価差額金	21,992	22,514
評価・換算差額等合計	23,994	23,685
純資産合計	33,217	33,535
負債純資産合計	78,762	75,237

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
鉄軌道事業		
営業収益		
旅客運輸収入	5,859	5,909
運輸雑収	453	459
鉄軌道事業営業収益合計	6,313	6,369
営業費		
運送営業費	5,034	5,187
一般管理費	417	498
諸税	224	249
減価償却費	686	760
鉄軌道事業営業費合計	6,362	6,696
鉄軌道事業営業損失()	49	326
自動車事業		
営業収益		
旅客運送収入	10,373	10,359
運送雑収	417	409
自動車事業営業収益合計	10,790	10,768
営業費		
運送営業費	9,033	8,884
一般管理費	731	835
諸税	174	216
減価償却費	896	1,000
自動車事業営業費合計	10,836	10,936
自動車事業営業損失()	45	167
不動産事業		
営業収益		
不動産販売事業収入	8,104	7,806
不動産賃貸事業収入	2,795	2,653
不動産事業営業収益合計	10,900	10,459
営業費		
売上原価	7,583	5,447
販売費及び一般管理費	1,210	999
諸税	638	558
減価償却費	587	516
不動産事業営業費合計	10,020	7,521
不動産事業営業利益	880	2,938
全事業営業収益	28,004	27,598
全事業営業費	27,218	25,154
全事業営業利益	786	2,443

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 4	1 8
受取配当金	1 124	1 138
受託工事収入	225	186
雑収入	1 54	1 47
営業外収益合計	408	381
営業外費用		
支払利息	226	208
社債利息	3	3
社債発行費	2	6
受託工事費用	225	186
貸倒引当金繰入額	159	71
雑支出	27	36
営業外費用合計	645	512
経常利益	549	2,312
特別利益		
固定資産売却益	76	0
工事負担金等受入額	2 1,450	2 1,370
保険差益	1	-
債務保証損失引当金戻入額	-	2,223
関係会社事業損失引当金戻入額	-	1,157
特別利益合計	1,529	4,750
特別損失		
固定資産売却損	5	2
固定資産除却損	3 -	3 398
固定資産圧縮損	4 640	4 614
減損損失	1	1
関係会社株式評価損	-	46
移転補償金	105	-
関係会社事業損失引当金繰入額	273	-
貸倒引当金繰入額	-	5 4,334
特別損失合計	1,026	5,397
税引前当期純利益	1,052	1,665
法人税、住民税及び事業税	588	658
法人税等調整額	92	138
法人税等合計	495	797
当期純利益	556	867

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
鉄軌道事業営業費							
1 運送営業費	1						
人件費		3,788		3,788			
経費		1,245		1,398			
計			5,034		5,187		
2 一般管理費							
人件費		306		334			
経費		111		164			
計			417		498		
3 諸税			224		249		
4 減価償却費			686		760		
鉄軌道事業営業費合計			6,362	23.4		6,696	26.6
自動車事業営業費							
1 運送営業費	2						
人件費		6,011		6,074			
経費		3,021		2,809			
計			9,033		8,884		
2 一般管理費							
人件費		536		560			
経費		195		274			
計			731		835		
3 諸税			174		216		
4 減価償却費			896		1,000		
自動車事業営業費合計			10,836	39.8		10,936	43.5
不動産事業営業費							
1 土地建物販売原価	3		7,583		5,447		
2 販売費及び一般管理費							
人件費		244		239			
経費		965		759			
計		1,210		999			
3 諸税			638		558		
4 減価償却費			587		516		
不動産事業営業費合計			10,020	36.8		7,521	29.9
全事業営業費合計			27,218	100.0		25,154	100.0

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

		前事業年度		当事業年度
1 鉄軌道事業 営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	3,164百万円	給与	3,227百万円
	法定福利費	508	法定福利費	523
	修繕費	424	修繕費	500
	動力費	323		
2 自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与	5,036	給与	5,177
	法定福利費	795	法定福利費	836
	燃料費	1,110	燃料費	838
	修繕費	705	修繕費	712
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	諸手数料	581	諸手数料	391
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	873	賞与引当金繰入額	921
	退職給付費用	74	退職給付費用	80

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	20	5	4,357	4,608	51	8,868
当期変動額							
剰余金の配当				212	212		212
特別償却準備金の取崩		14		14	-		-
圧縮積立金の取崩			5	5	-		-
当期純利益				556	556		556
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金の取崩				10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	14	5	374	354	0	354
当期末残高	225	6	0	4,731	4,963	52	9,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,041	20,920	21,961	30,829
当期変動額				
剰余金の配当				212
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				556
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	960	1,072	2,033	2,033
当期変動額合計	960	1,072	2,033	2,387
当期末残高	2,002	21,992	23,994	33,217

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975
当期変動額				
剰余金の配当				
特別償却準備金の取崩				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金					
		特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	225	6	0	4,731	4,963	52	9,222
当期変動額							
剰余金の配当				243	243		243
特別償却準備金の取崩		6		6	-		-
圧縮積立金の取崩			0	0	-		-
当期純利益				867	867		867
自己株式の取得						0	0
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	6	0	633	627	0	627
当期末残高	225	-	0	5,365	5,591	52	9,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,002	21,992	23,994	33,217
当期変動額				
剰余金の配当				243
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
当期純利益				867
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	831	522	309	309
当期変動額合計	831	522	309	317
当期末残高	1,170	22,514	23,685	33,535

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法にもとづく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込み額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貯蔵品	226百万円	262百万円
鉄軌道事業固定資産	12,076	12,397
自動車事業固定資産	870	870
不動産事業固定資産	1,601	1,581
各事業関連固定資産	739	744
計	15,514	15,856

(その他)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
自動車事業固定資産	5,543百万円	3,402百万円
不動産事業固定資産	12,790	10,468
投資有価証券	2,164	575
計	20,498	14,446

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	11,710百万円	11,141百万円

2 関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、次のとおり債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証額から債務保証損失引当金を控除した残額であります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広電エアサポート(株)	20百万円	50百万円
(株)ホテルニューヒロデン	340	300
広電興産(株)	151	143
(株)交通会館	151	122
ひろでん中国新聞旅行(株)	32	31
計	694	647

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広電エアサポート(株)	120百万円	70百万円
計	120	70

3 固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

圧縮記帳額累計

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
鉄軌道事業設備	12,314百万円	12,661百万円
自動車事業設備	2,972	3,070
不動産事業設備	2,079	2,079
各事業関連設備	0	0
計	17,366	17,811

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,600	1,900
差引額	2,400	2,100

5 純資産の維持に係る財務制限条項

(前事業年度)

当社における借入金のうち、9,452百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(当事業年度)

当社における借入金のうち、3,580百万円については、各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持することを確約しております。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	4百万円	8百万円
受取配当金	35	37
雑収入	17	16
計	57	62

- 2 工事負担金等受入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業設備整備関係補助金	427百万円	444百万円
鉄軌道事業工事負担金	57	16
自動車事業路線運行補助金	812	756
自動車事業設備整備関係補助金	153	152
計	1,450	1,370

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
第二広電ビル除却	百万円	371百万円
岩国賃貸用店舗施設一部除却		27
計		398

- 4 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄軌道事業設備整備費圧縮損	427百万円	444百万円
鉄軌道事業工事負担金圧縮損	57	16
自動車事業設備整備費圧縮損	153	152
その他	1	
計	640	614

- 5 CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)制度導入に伴う、関係会社への長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	1,093	1,093
関連会社株式	87	40
計	1,180	1,134

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	206百万円	170百万円
長期未払金	26	21
賞与引当金	286	282
法定福利費未払費用	42	44
貸倒引当金	254	1,585
未払事業税	40	37
債務保証損失引当金	962	236
関係会社事業損失引当金	672	286
関係会社株式評価損	1,468	1,339
繰延税金負債(前払年金費用) との相殺	295	321
繰延税金負債(その他有価証券 評価差額金)との相殺	917	491
その他	258	177
繰延税金資産(負債)小計	3,005	3,370
評価性引当金	3,513	3,590
繰延税金資産(負債)合計	507	220
繰延税金資産(負債)の純額	507	220

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異原因の主な項目内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
実効税率変更による影響額	3.0	1.1
評価性引当金の増減額	13.5	14.8
交際費等損金不算入項目	1.7	1.6
受取配当金等益金不算入項目	2.8	1.2
住民税均等割額	1.2	0.8
法人税の特別控除額	4.1	2.9
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.1	47.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産(負債)の純額が5百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が20百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が525百万円減少し、土地再評価差額金が525百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%子会社である広電興産株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しました。

(1) 企業結合の目的

当社グループにおける当社及び広電興産株式会社が営む不動産賃貸業及びシステム開発事業について、当社が一括して営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電興産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社広島銀行	3,428,765	1,409
広島ガス株式会社	1,860,000	714
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	999,740	521
中国電力株式会社	100,000	152
株式会社山口フィナンシャルグループ	142,608	145
株式会社広島バスセンター	115,371	115
A N Aホールディングス株式会社	268,539	85
東洋証券株式会社	274,000	76
株式会社伊予銀行	64,094	47
日本航空株式会社	10,600	43
広島空港ビルディング株式会社	68,000	39
株式会社テレビ新広島	20,000	35
株式会社中国銀行	27,600	32
その他 (31銘柄)	508,339	169
計	7,887,656	3,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	39,458 <32,527>	22	6 [1] <4>	39,474 <32,523>			39,474
建物	22,332	233	1,385 (0)	21,181	11,824	569	9,356
構築物	6,609	511	192 (150)	6,928	4,057	174	2,870
車両	22,577	1,749	1,921 (450)	22,405	18,461	1,091	3,944
機械装置	1,707	35	5 (0)	1,737	1,337	87	399
工具・器具・備品	1,074	223	118 (12)	1,179	839	102	339
リース資産	732	52	0	784	326	111	458
建設仮勘定	26	3,573	2,924	675			675
有形固定資産計	94,519 <32,527>	6,402	6,553 (614) [1] <4>	94,368 <32,523>	36,848	2,136	57,519
無形固定資産							
電話加入権				7			7
借地権				19			19
上水道施設利用権				22	15	1	7
共同施設利用権				43	36	8	7
その他(ソフト)				689	195	131	493
ソフトウェア仮勘定				73			73
無形固定資産計				856	247	141	609
長期前払費用	47	38		85	10	10	74
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 土地	広大跡地開発事業ナレッジファーム用地	22百万円
(2) 建物	広電三井住友海上ビル各階トイレ改修	102
(3) 構築物	荒手車庫前連動装置更新工事	79
	八丁堀・立町電停改良工事	55
(4) 車両	超低床電車導入2両	530
	乗合車両購入31両	846
(5) 工具・器具・備品	電車運転シュミレータ装置	95
(6) リース資産	高速車両リース1両	39
(7) 建設仮勘定	「スタートラム広島」ビル新築工事	635
(8) 長期前払費用	バスロケーションシステム導入による共同設備負担金	38

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	第二広電ビル設備一式除却	173百万円
	岩国店舗解体	20
(2) 構築物	荒手車庫前連動装置更新工事	25
	八丁堀・立町電停改良工事	18
(3) 車両	超低床電車導入圧縮	242
	乗合車両購入圧縮	152

3 当期減少額欄の()内の金額は、圧縮記帳額(内数)であります。

4 当期減少額欄の[]内の金額は、減損損失計上額(内数)であります。

5 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内の金額は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

6 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則様式第11号の規定により「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	791	4,511		106	5,196
賞与引当金	873	921	873		921
債務保証損失引当金	2,998			2,223	775
関係会社事業損失引当金	2,096			1,157	939

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収によるものであります。
 2. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債務保証額の減少によるものであります。
 3. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、損失見込額の見直しに伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第106期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 中国財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第106期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 中国財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	(第107期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月12日 中国財務局長に提出
	(第107期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 中国財務局長に提出
	(第107期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 中国財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成27年6月30日 中国財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
高山 裕三

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
河合 聡一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、広島電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、広島電鉄株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
高山 裕三

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士
河合 聡一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、広島電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。